

# 事業計画書目次

[ 泉 区 ]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	定住・転入促進事業	7,942	7,542	4,875	4,875	3,067	2,667	○
3	いずみ文化振興事業	3,610	3,610	3,610	3,610	0	0	
5	農を生かしたまちづくり事業	1,019	979	909	869	110	110	
6	水・緑・みち魅力づくり支援事業	1,775	1,775	1,855	1,855	△80	△80	
8	深谷通信所跡地等活用事業	7,166	7,166	6,707	6,707	459	459	
9	広報事業	4,066	3,528	3,852	3,434	214	94	
11	泉区区民意識調査事業	2,350	2,350	0	0	2,350	2,350	○
12	地域力支援事業	6,101	6,101	6,497	6,497	△396	△396	○
14	商店街振興支援事業	1,462	1,462	1,462	1,462	0	0	
15	多文化共生推進事業	1,571	1,571	2,030	2,030	△459	△459	
17	区民活動支援センター事業	1,192	1,192	1,254	1,254	△62	△62	
18	自治会町内会振興事業	2,449	2,449	2,449	2,449	0	0	
19	区民スポーツ振興事業	1,778	1,778	1,748	1,748	30	30	
21	ごみ減量化推進事業	3,625	3,625	2,625	2,625	1,000	1,000	○
22	脱炭素化推進事業	895	895	924	924	△29	△29	
23	窓口案内ボランティア事業	626	626	640	640	△14	△14	
24	泉区民ふれあいまつり支援事業	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	
25	防災対策事業	7,261	7,261	7,735	7,735	△474	△474	

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
27	防犯対策推進事業	5,462	5,462	5,415	5,415	47	47	
29	交通安全対策推進事業	4,427	4,427	4,427	4,427	0	0	
30	自転車等放置防止事業	440	440	440	440	0	0	
31	「食とくらし」の安全・動物愛護推進事業	537	537	500	500	37	37	
33	区役所環境向上事業	7,195	7,195	10,998	10,998	△ 3,803	△ 3,803	
35	区民相談事業	1,282	1,282	1,266	1,266	16	16	
36	泉わくわくプラン推進事業	2,262	2,262	2,046	2,046	216	216	○
38	泉区地域包括ケア推進事業	2,092	2,092	2,596	2,596	△ 504	△ 504	
40	健康づくり活動支援事業	3,183	3,183	2,867	2,867	316	316	
41	障害児・者社会参加促進支援事業	1,428	1,428	1,299	1,299	129	129	
42	いずみっこ子育て支援事業	1,910	1,910	2,005	2,005	△ 95	△ 95	
44	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業	3,120	3,120	2,325	2,325	795	795	○
45	保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業	1,366	1,366	1,369	1,369	△ 3	△ 3	
47	元気に育て！子育て子育て応援事業	1,318	1,318	0	0	1,318	1,318	○
49	子育て応援区役所の環境整備事業	2,053	2,053	0	0	2,053	2,053	○
	計	95,963	94,985	95,525	95,067	438	△ 82	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	26	施策番号	1
事業名称	定住・転入促進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,942	0	0	400	0	7,542
令和5年度	4,875	0	0	0	0	4,875
増▲減	3,067	0	0	400	0	2,667

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,950	7,512	6,000	6,000	6,000
	市債+一般財源	5,950	7,512	6,000	6,000	6,000
決算	事業費	6,499	7,606			
	市債+一般財源	6,499	7,606			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 子育て世代をはじめとする泉区内外の多くの人に「住み続けたい」「住みたい」と感じてもらうため、区民を始めとする多様な主体とともに、居住地として選ばれる魅力づくりと泉区の暮らしやすさの情報発信を進めます。  
 また、今後のゆめが丘大規模集客施設「ゆめが丘ゾラトス」の開業を契機としたイベント等の開催や、泉区内を周遊するスタンプラリーを実施します。区内外の多くの方に泉区の魅力を知ってもらうため、商店街等、多様な主体と連携し、ゆめが丘を起点とした泉区全体の賑わいを創出することで、定住転入につなげます。  
 さらに、区民や事業者等が主体の情報発信を目指し、泉区が好きでその魅力を発信したい区民同士を結びつけるネットワークを形成し、多様な主体とともに区の魅力発信していきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
特設PRサイト「いずみくらし」発信回数	単位	目標	25	15	15	15	15	15	15
	回	実績	29	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
特設PRサイト「いずみくらし」閲覧数	単位	目標	30,000	60,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	回	実績	54,471	108,199					

**事業目的**  
 横浜市中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまちヨコハマ」の実現に向け、多世代に選ばれるための定住・転入促進の取組を進めます。  
 泉区への転入や定住意識の向上を促進するためには、豊かな自然環境や農、伝統文化などの泉区ならではの魅力を活用して、交流人口の増加を図るとともに、区民の愛着心を高める取組が不可欠です。また、泉区の居住環境や暮らし方等の魅力を紹介することにより居住地としてのブランドイメージを構築し、住まい選びの選択肢となることをアピールするシティセールスが必要となっています。  
 平成29年度に事業化して以降、泉区特設PRサイト「いずみくらし」を中心として、様々な媒体を制作・活用し、区民など多様な主体と連携して魅力発信を行ってきました。区の魅力を引き続き発信していくためには、民間の発信力を中心とした展開が必要です。こうした区内の生活者や事業者の目線での魅力発信を実現していくことにより、リアルで詳細な情報の発信を図ります。  
 さらに、近年の交通アクセスの向上や、ゆめが丘エリアの開発により、区内外から泉区を訪れる方が増えることが見込まれます。そこで、泉区の魅力発信するイベントや、区を周遊して区の魅力に触れていただくスタンプラリー等を行うことで、ゆめが丘周辺における賑わいの創出と更なる魅力の向上を図り、その効果を泉区全体に波及させ、居住地として選ばれるまちづくりにつなげます。

**背景・課題**  
 横浜市の人口は令和3年に戦後初の減少に転じましたが、泉区の人口は平成22年をピークに減少が続いています。少子高齢化時代において、地域コミュニティの維持や新たな地域の担い手確保などのためには、20歳代から30歳代の子育て世代を中心とした多世代の定住を図ることが課題となっています。  
 また、JR線/東急線と相鉄線の相互直通運転の開始及び、令和6年夏にはゆめが丘大規模集客施設「ゆめが丘ゾラトス」の開業が予定されていることから、沿線の価値が大きく向上するものと期待されています。既存の区内商店街からも更なる賑わいが期待されています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 (方針決裁) 泉区シティセールスプロモーションの方針について (R5年7月)

**根拠・データ等**  
 ・泉区区民意識調査(令和元年度)  
 問 泉区にお住まいになって感じる魅力 (自由記述)  
 回答 (上位3件) : 自然が豊か・緑が多い 551件、住環境が良い 191件、静か 161件  
 ・横浜市人口動態  
 ・横浜市将来人口推計  
 ・泉区転入者アンケート  
 問 泉区への引っ越しを検討されていた時に感じた泉区の魅力 (複数選択可)  
 回答 (上位3件) : 横浜方面への交通が便利49.2%、閑静な住宅街43.9%、地下・家賃が比較的安価33.4%  
 ・泉区シティプロモーションと地域活動に関するWEBアンケート  
 定住意向 : 58.6%  
 ・令和5年3月 : 相鉄・東急新横浜線の開業  
 ・令和6年夏 : ゆめが丘大規模集客施設「ゆめが丘ゾラトス」開業 (予定)  
 ・ゆめが丘計画人口 : 約5,200人

**事業スケジュール**  
 平成26年度 : 泉区区民意識調査  
 平成27年度 : 泉区地域協議会において『居住地として選ばれる泉区となるために』の検討  
 平成28年度 : 事業の進め方を検討  
 平成29年度 : 居住地として選ばれる要因の分析、情報発信する手法の検討  
 平成30年度 : ウェブサイトによる情報発信、インスタグラム等HP以外の発信手法を模索・試行、区内事業者等との情報発信連携  
 令和元年度 : シティセールスプロモーション推進、情報発信 (ウェブサイトやインスタグラム、広告等を活用した情報発信・拡散)、魅力向上の取組 (動画制作等によるコンテンツ拡充)  
 令和2年度 : シティセールスプロモーション推進 (整備した情報発信ツールや広告媒体等を活用)、魅力向上と創出 (庁内外連携によるコンテンツ拡充)  
 令和3年度 : シティセールスプロモーション推進、魅力向上の取組 (地域ライターの記事制作等によるコンテンツ拡充)、転入者アンケートの実施  
 令和4年度 : シティセールスプロモーション推進、魅力向上の取組 (「泉区ファンクラブ(仮称)」創設準備、泉区SNSフォロワー等オプ会実施等)、事業効果検証  
 令和5年度 : シティセールスプロモーション推進 (整備した情報発信ツールや広告媒体等を活用)、魅力向上の取組 (区民等主体の情報発信の仕組み作り、泉区SNSフォロワー等交流会実施等)  
 令和6年度 : シティセールスプロモーション推進 (整備した情報発信ツールや広告媒体等を活用)、魅力向上の取組 (泉区SNSフォロワー等交流会実施、泉区マスコットキャラクター「いっずん」グッズ制作・販売、スタンプラリーの実施、イベント開催等)

事業開始年度	平成29年度
--------	--------

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	魅力発信プロモーション	2,705	2,795	▲90
2	多様な主体との協働による魅力創出プロモーション	2,637	2,080	557	販売用グッズ制作費の増
3	魅力体感プロモーション～ゆめが丘発～	2,600	0	2,600	イベント、スタンプラリー新規開催による増
細事業合計		7,942	4,875	3,067	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	室町 純也	志澤 淳	清見 奈々子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	99
事業名称	いずみ文化振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,610	0	0	0	0	3,610
令和5年度	3,610	0	0	0	0	3,610
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,503	3,586
	市債+一般財源	4,503	3,586
決算	事業費	1,602	3,294
	市債+一般財源	1,602	3,294

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,610	3,610	3,610
3,610	3,610	3,610

**事業概要 (アクティビティ)**  
 1 区民文化団体等による作品等の展示・発表・交流の場を提供し、区の文化振興を図ります。  
 2 泉区内の多くの魅力資源を区民に知ってもらい、地域に目と足を向けてもらうための取組を実施します。  
 3 地域に伝わる伝統文化(歌舞伎、太鼓・お囃子、相模風)の保存・普及・継承のための活動を支援をします。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
泉伝統文化保存会会員数	単位	目標	80	80	80	90	100	100	100
	人	実績	67	67	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント来場者数	単位	目標	900	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	0	1,206	/	/	/	/	/

**事業目的**  
 <文化振興事業>区民の文化向上にともなう自発的な文化活動を支援することで、幅広い区民が文化を通して交流し、地域コミュニティの活性化を図り、地域社会での文化活動をより一層推進する必要があります。区内で文化活動を行う様々な団体・個人の活動内容の充実と活性化を進めます。  
 <伝統文化保存事業>伝統文化の「保存・継承・普及」活動を支援することにより、ふるさと意識の醸成を図ります。また、区の魅力である伝統文化の次世代育成を青少年に広げ、地域に根ざすことを目指します。

**背景・課題**  
 区民の文化活動に対する関心は、近年高まっているものの、今後高齢化や人口減少が予測される泉区の活力を保持していくことが求められています。文化振興事業においては、広報よこはまや地域情報紙等、多くの区民の目に触れる広報手段を利用して、区内の文化団体や個人が泉区の文化活動について知り、参加する機会を創出する必要があります。また、伝統文化においては特に青少年層を中心に、区に伝わり活動している伝統文化と、それに関わる人に触れてもらう機会を創り、他の地域には無い“魅力”をアピール次世代につなげていくことが必要です。

**根拠法令・方針決裁等**  
 いずみ伝統文化保存事業補助金交付要綱

**根拠・データ等**  
 開催実績  
 ・泉区民文化祭  
 令和3年度：11月1日～5日【書道・工芸展】、3月22日～24日【華道展】  
 令和4年度：10月17日～21日【書作展】、10月25日～27日【華道展】、10月31日～11月4日【工芸展】、10月24日、25日【朗読会】、10月29日【芸能大会】、10月29日、30日【演劇祭】、11月3日【器楽祭】、11月5日、6日【洋舞フェス】  
 令和5年度：10月2日～6日【書作展】、10月24日～26日【華道展】、10月30日～11月2日【作品展】、10月21日、22日【演劇祭】、10月23日【朗読会】、10月29日【芸能大会】、11月3日【器楽祭】、11月3日、4日【洋舞フェス】  
 (全日程について開催見込み)  
 ・つるし飾り展  
 令和3年度：2月14日～2月19日開催 6組の作品を展示  
 令和4年度：2月13日～2月17日開催 6組の作品を展示  
 令和5年度：2月9日～2月16日開催見込み  
 ・歌舞伎公演(場所：泉公会堂) 令和3年度は中止、令和4年度：10月15、16日開催、令和5年度：10月14、15日開催見込み  
 ・横浜いずみ歌舞伎「衣裳・小道具展」(場所：区役所1階区民ホール)  
 令和3年度：10月4～8日、令和4年度：10月3～7日開催、令和5年度：10月10日～12日開催見込み  
 ・太鼓・お囃子フェスティバル 令和3、4年度は中止、令和5年度：6月18日(場所：テアトルフォンテ)  
 ・いずみ相模風揚げ会(5月5日)令和3年度は中止、令和4年度：開催(場所：天王森泉公園近くの田んぼ)、令和5年度開催(深谷通事務所跡地中央広場)  
 ・新春いずみ相模風揚げ会(1月5日、場所：和泉遊水地3、4池)令和3年度開催、令和4年度開催、令和5年度開催見込み  
 【根拠】横浜市中期計画2022～2025(素案)戦略6「成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり」政策30

**事業スケジュール**  
 令和3年度：区民ホール事業、いずみ相模風揚げ会(中止)、太鼓・お囃子フェスティバル(中止)、泉区民文化祭、衣裳・小道具展、横浜いずみ歌舞伎公演(中止)、新春いずみ相模風揚げ会、つるし飾り展  
 令和4年度：区民ホール事業、いずみ相模風揚げ会、太鼓・お囃子フェスティバル(中止)、泉区民文化祭、衣裳・小道具展、横浜いずみ歌舞伎公演、新春いずみ相模風揚げ会、つるし飾り展  
 令和5年度：区民ホール事業、いずみ相模風揚げ会、太鼓・お囃子フェスティバル、泉区民文化祭、衣裳・小道具展、横浜いずみ歌舞伎公演、新春いずみ相模風揚げ会、つるし飾り展  
 令和6年度：区民ホール事業、いずみ相模風揚げ会、太鼓・お囃子フェスティバル、衣裳・小道具展、横浜いずみ歌舞伎公演、新春いずみ相模風揚げ会、つるし飾り展

**事業開始年度**  
 平成6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	文化振興事業	760	860	▲100

細事業(事業内訳)	2	いずみ伝統文化保存事業	2,850	2,750	100	広報活動見直しによる増
	細事業合計		3,610	3,610	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	塗師 浩美	係長	千田 有希苗	渡邊 楓子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	32	施策番号	4
事業名称	農を生かしたまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,019	0	0	40	0	979
令和5年度	909	0	0	40	0	869
増▲減	110	0	0	0	0	110

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,109	1,209	1,019	1,019	1,019
	市債＋一般財源	1,091	1,169	979	979	979
決算	事業費	1,092	1,065			
	市債＋一般財源	1,072	1,038			

事業概要 (アクティビティ)	泉区の重要な資源ある農について、様々なコンテンツを通じて普及啓発を行うことで、区内外の多くの人に魅力を発信し、農への理解を深めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
農の魅力を発信する コンテンツ数(記事・ イベント・冊子)	単位	目標	18	9	9	9	9	9
	件	実績	20	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
直売所・地産地消サ ポート店を利用した ことがある人(アン ケート)	単位	目標		50	55	60	65	70
	%	実績						
事業目的	泉区の貴重な地域資源であるの農の魅力を発信します。							
背景・課題	泉区は、経営耕地面積が市内18区中第1位、農家数は第3位と、農が貴重な地域資源であり、広げていくべき魅力です。しかし、日常的に農に関わる人は限られており、また、「横浜の緑に関する土地所有者意識調査」によると、横浜市全体で後継者が未定・いないと答えた割合は、平成29年度調査では67.9%でした。しかし、令和4年度調査では70.4%となり、農家にとって、後継者不足・高齢化は大きな課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉区経営耕地総面積【2020年農林業センサス】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;2010年297ha、2015年272ha、2020年237ha</li> </ul> </li> <li>・泉区農家数【2020年農林業センサス】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;2010年461戸、2015年377戸、2020年355戸</li> </ul> </li> <li>・農業後継者について【横浜の緑に関する土地所有者意識調査(令和4年度調査)】  <ul style="list-style-type: none"> <li>未定37.5%、後継者がいない32.9%、既に後継者がいる21.5%</li> </ul> </li> <li>・泉区に感じる魅力【泉区区民意識調査(令和元年度)】  <ul style="list-style-type: none"> <li>第10位 農地が多い・農産品が多い</li> </ul> </li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度：事業開始、泉区農業応援隊発足</li> <li>・平成23年度：泉区農業応援隊が独立し、任意団体となる</li> <li>・平成元年度：いずみ自慢(紙版・ウェブ版)の更新、農作業体験講座の実施(落花生の植付と収穫)</li> <li>・令和2年度：いずみ自慢(ウェブ版)の更新、よこはま地産地消サポート店ガイド「泉味めぐり」の増刷</li> <li>・令和3年度：いずみ自慢(ウェブ版)の更新、よこはま地産地消サポート店のウェブ記事作成、農体験講座の実施</li> <li>・令和4年度：農体験講座の実施、いずみ自慢(紙版・ウェブ版)の更新、地産地消に関わる団体のウェブ記事作成、よこはま地産地消サポート店ガイド「泉味めぐり」改訂版発行</li> <li>・令和5年度：農講座の実施、いずみ自慢(ウェブ版)の更新、よこはま地産地消サポート店ガイド「泉味めぐり」改訂版発行、農マルシェ開催、地産地消に関わる団体のウェブ記事作成</li> <li>・令和6年度：農講座の実施、いずみ自慢(紙版・ウェブ版)の更新、農マルシェの開催、地産地消に関わる団体のウェブ記事作成</li> </ul>							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	農産物を生かしたまちづくり事業	1,019	525	494
2	農の活動推進事業	0	384	▲384	
細事業合計		1,019	909	110	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 室町 純也	係長 志澤 淳	川上 真祐子
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	泉土木事務所	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	水・緑・みち魅力づくり支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,775	0	0	0	0	1,775
令和5年度	1,855	0	0	0	0	1,855
増▲減	▲80	0	0	0	0	▲80

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,992	1,981	1,900	1,900	1,900
	市債＋一般財源	1,987	1,976	1,900	1,900	1,900
決算	事業費	1,420	1,445			
	市債＋一般財源	1,419	1,438			

事業概要 (アクティビティ)	泉区の歴史と文化を育んできた河川や緑環境を地域団体などと連携し地域資源として活用することにより、泉区の自然環境の特性に対応した魅力づくりを進めていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
愛護会活動及びイベント開催数	単位	目標	11	12	12	12	12	12
	回	実績	9	11	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
愛護会等活動数	単位	目標	139	139	138	138	141	141
	団体	実績	138	139	/	/	/	/
事業目的	本事業は、道路・公園・水辺の花木への水やりや除草等を行う地域のボランティア団体である愛護会等の活動や交流を支援するとともに、GREEN×EXPO 2027に向けて駅前広場や水辺空間への花壇整備支援、各団体の活動をPRすることで地域にとって大切な水・緑環境の保全に取り組む区民や愛護会を増やすことを目的とします。							
背景・課題	横浜市統計によると平成4年に45.9%であった緑被率が令和元年には27.8%にまで減少しています。区民が泉区らしさを感じられる水・緑環境はますます貴重なものになっており、「泉区らしい水・緑環境」や「地域にとって欠かせない水・緑環境」を残していくためには、行政だけではなく、区民・地域、地権者との連携した取り組みが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公園愛護会事務取扱要綱、横浜市水辺愛護会設置要綱、ハマロード・サポーター実施要綱 泉区民の緑環境を守る活動補助金交付要綱 横浜市公共施設・公有地での緑の管理事業事務取扱要領							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市全域の緑被率（環境創造局政策調整部政策課 令和元年度緑被率の調査結果について） 平成16年度 31.0%、平成21年度 29.8%、平成26年度 28.8%、令和元年度 27.8% 3.2ポイント減</li> <li>・泉区の緑被率（環境創造局政策調整部政策課 令和元年度緑被率の調査結果について） 平成16年度 41.1%、平成21年度 39.0%、平成26年度 37.6%、令和元年度 36.3%、4.8ポイント減（区別でワースト3位）</li> <li>・泉区の公園愛護会活動数 H30 90団体、H31 92団体、R2 91団体、R3 92団体、R4 91団体、R5 92団体</li> <li>・泉区の水辺愛護会活動数 H30 16団体、H31 16団体、R2 16団体、R3 16団体、R4 16団体、R5 16団体</li> <li>・泉区のハマロードサポーター活動数 H30 24団体、H31 25団体、R2 26団体、R3 27団体、R4 29団体、R5 28団体</li> <li>・泉区のあやめ普及促進団体活動数 H30 3団体、H31 2団体、R2 1団体、R3 1団体、R4 1団体、R5 0団体</li> <li>・泉区の緑環境を守る活動登録団体活動数 H30 2団体、H31 2団体、R2 2団体、R3 2団体、R4 2団体、R5 2団体</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花苗等配布による花壇等整備支援（通年）</li> <li>・愛護会等活動情報発信（通年）</li> <li>・熱中症対策支援（7月～8月）</li> <li>・愛護会交流支援（視察会：9月、交流会：1月）</li> <li>・緑環境保全団体への補助金交付（通年）</li> </ul>							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	愛護会活動支援	910	1,050	▲140
2	愛護会交流支援	635	505	130	担い手確保に向けたイベント開催による増
3	緑環境保全活動支援	230	300	▲70	交付団体減少による減



	細事業合計	1,775	1,855	▲80	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	丸山 知明	飯野 哲夫	柏瀬 一仁

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	26	施策番号	4
事業名称	深谷通信所跡地等活用事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,166	0	0	0	0	7,166
令和5年度	6,707	0	0	0	0	6,707
増▲減	459	0	0	0	0	459

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,337	5,806
	市債＋一般財源	5,337	5,806
決算	事業費	5,100	5,795
	市債＋一般財源	5,100	5,795

令和7年度	令和8年度	令和9年度
7,166	7,166	7,166
7,166	7,166	7,166

事業概要 (アクティビティ)	深谷通信所跡地において、区民が利用できる中央広場及び関連施設の維持管理を行い、安全な利用環境をつくります。また、区民に返還を実感し、跡地利用に関心を持ってもらうため、イベント等を開催します。同時に、跡地利用等に関して協議する泉区深谷通信所返還対策協議会に情報提供を行い、地域の意見・要望を聴取し、関係機関に伝え反映されるよう調整します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント参加者数	単位	目標	1,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	回	実績	1,000	1,100					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
深谷通信所跡地が一般利用できることを知っている人の割合	単位	目標	—	—	15	17	19	21	23
	%	実績	—	—					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央広場及びその関連施設について、草刈り等適切な管理運営を行い、広場利用者の安全な利用環境が維持されています。</li> <li>イベント等を開催することにより、区民に返還を実感し、跡地利用に関心を持ってもらうとともに、区の様々な取組が周知啓発されています。</li> <li>跡地利用について協議する泉区深谷通信所返還対策協議会が円滑に運営されるよう、区が事務局となり支援を行うことで、跡地利用に関する地域の意見・要望を聴取し、関係機関に伝え調整を行い、その内容が反映されています。</li> </ul>
------	--

背景・課題	深谷通信所跡地は、平成16年の日米政府間における返還方針合意を経て、平成18年に「米軍施設返還跡地利用指針」、平成19年に「横浜米軍施設返還跡地利用行動計画」が策定され、平成26年6月に返還されました。一方で、平成22年度には、区内の連合町内会長と地域代表から構成される泉区深谷通信所返還対策協議会が設立され、跡地利用について案や意見書が提出されました。それらをふまえて、平成30年2月に「深谷通信所跡地利用基本計画」が策定されています。跡地利用が事業化されるまでは、暫定利用が行われており、区では中央広場及びその関連施設（駐車場・トイレ）を整備し、区民に開放しています。
-------	--

根拠法令・方針針裁等	旧深谷通信所跡地中央広場利用に関する要綱、泉区深谷通信所返還対策協議会設置要綱、深谷通信所跡地利用基本計画
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧深谷通信所跡地中央広場利用に関する要綱</li> <li>泉区深谷通信所返還対策協議会設置要綱</li> <li>深谷通信所跡地利用基本計画</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：事業開始</li> <li>平成28年8月：中央広場の管理開始</li> <li>平成29年1月：中央広場利用者用駐車場の管理開始</li> <li>令和2年9月：通信隊前バス停横公共トイレの管理開始</li> <li>平成28年度以降 <ul style="list-style-type: none"> <li>中央広場、通信隊前バス停横公共トイレの維持管理（通年）</li> <li>イベント等の実施（年1回）</li> <li>泉区深谷通信所返還対策協議会、小委員会の開催（適宜）</li> </ul> </li> </ul>
----------	---

事業開始年度	平成28年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広場等管理運営	7,037	6,536	501	昨年度実績及び物価高騰による増
2	協議会運営支援	129	171	▲42	昨年度実績による会議回数減	
細事業合計		7,166	6,707	459		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 室町 純也	係長 稲垣 伸人	平野 雄一
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,066	0	0	538	0	3,528
令和5年度	3,852	0	0	418	0	3,434
増▲減	214	0	0	120	0	94

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,162	2,262	3,852	3,852	3,852
	市債＋一般財源	1,756	1,844	3,434	3,434	3,434
決算	事業費	1,932	2,262			
	市債＋一般財源	1,520	1,874			

事業概要 (アクティビティ)	区民の理解を深め、共感を得、行動につなげていくため、区が保有する各種広報媒体を効果的に活用し、泉区の行政情報や地域情報、生活情報、住み続けていただくための区の魅力を区民に的確に発信します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SNS発信回数	単位	目標	190	190	270	270	270	270
	回	実績	199	269	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ホームページアクセス件数	単位	目標	2,400,000	1,500,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
	件	実績	1,434,439	1,376,386	/	/	/	/
事業目的	<p>泉区として「わかりやすく、読みやすく、探しやすい!『伝えたいことが伝わる広報』」の実現を目指し、ホームページや定期刊行物、SNS、地域メディア等の各種媒体を効果的に活用し、区民に行政情報や地域・生活情報、区の魅力等を適時的確に情報発信します。マップについては、地図の正確性やコンテンツの充実等を図り、ひきつづき専門業者に委託します。また、刊行物の配布方法については、伝える相手の状況に応じた、方法の検討をしていきます。戦略事業においては、泉区広報戦略に則り、地域と双方向での情報共有や情報発信を推進するため、双方向コミュニケーションのシンボルマークである「#住むなら泉区」を普及させることにより、区民の区政への興味関心や参画意欲を高めることを目指します。</p>							
背景・課題	<p>ICTの進展、SNSの普及など情報を巡る社会環境は著しい変革を遂げており、区政情報を区民に伝えるツールも多様化しています。こうした状況の変化に対応するため、区役所広報も、情報を伝えたい相手(ターゲット)を的確に定めた上で、伝え方を工夫しつつ、『伝えたいことが伝わる広報』を実践する必要があります。また、伝え方のみならず、情報の提供方法についても、ニーズに即した方法を検討し、デジタル化を意識した手法も検討します。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、泉区ツイッター利用ルール、横浜市泉区役所公式Instagramアカウント運用ポリシー、泉区における横浜市LINE公式アカウントでの配信依頼ルール、泉区広報戦略							
根拠・データ等	<p>過年度発行部数(泉区生活・防災マップ、泉区生活便利帳)</p> <p>令和元年度 11,000部、6,000部          令和2年度 11,000部、6,000部          令和3年度 11,000部、6,000部          令和4年度 11,000部、6,000部</p> <p>ホームページアクセス数</p> <p>令和元年度 2,369,233件          令和2年度 2,128,313件          令和3年度 1,434,439件          令和4年度 1,376,386件</p>							
事業スケジュール	事業開始以降、継続して実施。							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉区ホームページ事業	109	178	▲69
2	泉区生活・防災マップ作成事業	1,492	1,458	34	印刷費の増
3	泉区生活便利帳発行事業	532	445	87	印刷費・デザイン費の増
4	泉区広報戦略事業	1,933	1,771	162	掲示用品等新規購入による増

	細事業合計	4,066	3,852	214	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	室町 純也	石渡 菜々	山崎 巧偉

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	泉区区民意識調査事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,350	0	0	0	0	2,350
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,350	0	0	0	0	2,350

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	今後予定している第5期泉区地域福祉保健計画の策定や、定住・転入事業等、各種施策の内容に反映するため、区民の意向や意識を調査します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
アンケート回答数	単位	目標	0	0	0	1,800	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
予算編成においてデータの根拠とした事業数	単位	目標		9	13	13	13	13
	%	実績		10	/	/	/	/
事業目的	経年による区民意識の変化や区政に対するニーズの変化が想定されるため、幅広い区民に対して区の事業・サービスに対する意見を聞くことによって、区民ニーズを的確に把握し、施策に反映していきます。							
背景・課題	令和7年度以降の事業・予算への反映及び第5期泉区地域福祉保健計画策定等に活用するための分析データが必要です。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	平成31年度実施 泉区区民意識調査							
事業スケジュール	4～5月：委託 6月～7月：アンケート調査実施 8月～9月：アンケート集計・分析 11月：報告書完成、公表							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉区区民意識調査事業		2,350	0	2,350
	細事業合計		2,350	0	2,350	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 室町 純也	係長 志澤 淳	清見 奈々子
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	地域力支援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,101	0	0	0	0	6,101
令和5年度	6,497	0	0	0	0	6,497
増▲減	▲396	0	0	0	0	▲396

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	6,588	5,906
	市債＋一般財源	6,588	5,906
決算	事業費	3,229	4,769
	市債＋一般財源	3,229	4,769

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6,298	6,298	6,298
6,298	6,298	6,298

**事業概要 (アクティビティ)**  
 持続可能な地域活動が行われるよう、活動の基盤となる地域活動団体への支援とともに、担い手不足、担い手の固定化の解消に向け、現役世代を含めた様々な世代の地域活動参加を促進することが求められています。そこで、実績に基づく効率的かつ効果的な事業実現に向けて取り組んでいきます。また、地域での多様な課題解決に向けて、泉区地域協議会や地区経営委員会等のあり方を時代に即した形に地域と共に見直しを図ります。さらに、地域支援に携わる職員の育成を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
コーディネーター派遣回数	単位	目標	26	24	20	10	10	10	10
	回	実績	24	16	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
コーディネーター派遣に対する満足度	単位	目標	—	—	75	75	80	80	85
	%	実績	—	—	/	/	/	/	/

**事業目的**  
 【事業の目的】 地域課題の解決に向けた区民の主体的な取組を支援することで、持続可能な地域活動が行われることを目的とします。また、子どもや現役世代の地域活動参加を促進し、将来の地域の担い手へとつながるよう支援を行い、地域の活性化を図ります。  
 【効果】 様々な世代が参加する持続可能な地域活動が行われていきます。

**背景・課題**  
 【背景】 地域課題を解決するためには、地域の皆さんが主体的に取り組んでもらえることが必要不可欠だが、参加者である担い手が地域活動に参加していない要因として、「参加する時間が取れない」「興味・関心がない」「人間関係が負担である」が上位に挙げられています。若年層になるほど地域活動の参加率が低くなっています。  
 【課題】 地域活動に負担感を感じる現役世代が多く、地域の担い手の不足が生じています。また、地域の担い手の不足により、自治会・町内会等の地域活動団体においてメンバーが固定化、高齢化が生じています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 泉区地域協議会運営要綱、泉区地域運営補助金交付要綱、泉区地域課題解決支援事業補助金交付要綱

**根拠・データ等**  
 <令和元年度 泉区区民意識調査 調査結果報告書>  
 ●地域活動に参加していない、または参加をためらう理由は何ですか。(複数回答可)  
 「参加する時間が取れない」：46.2% 「興味・関心がない」：30.3% 「人間関係が負担である」：29.4%  
 「きっかけがない」：19.4% 「参加方法がわからない」：10.5%  
 ●年齢別 現在参加している地域活動の中で「地域活動に参加していない」を選んだ割合(複数回答可)  
 「20代以下」：43.3% 「30代」：33.1% 「40代」：25.8% 「50代」：29.0% 「60代」：19.2%  
 「70代以上」：22.9%  
 ●地域活動に、より多くの人に参加できるようにするためには何が必要だと思いますか(複数回答可)  
 「参加に必要な情報の提供」：47.3% 「親しい人から誘われるなどのきっかけ」：37.4%  
 「体験会などの初めての人が参加しやすくする工夫」：36.9% ほか  
 <令和3年度 泉区シティプロモーションと地域活動に関するWEBアンケート調査結果報告書>  
 (対象者：泉区在住の20歳～44歳)  
 ●地域活動への参加について  
 ・自治会町内会活動：「現在行っている」10.8% 「興味がないし、参加するつもりはない」35.7%  
 ・地域行事での活動：「現在行っている」1.9% 「興味がないし、参加するつもりはない」23.8%  
 ●地域活動の必要性について  
 「必要・どちらかという必要」60.2%  
 ●興味・関心のある行事やイベントなど地域活動のお手伝いを頼まれたときの対応について  
 「引き受ける、内容によっては引き受ける、1回限りであれば引き受ける」の合計65.1%

**事業スケジュール**  
 平成29年度：事業開始  
 平成30年度：地域支援担当職員育成を本事業に導入  
 令和2年度：泉区地域協議会運営支援を本事業に移管  
 令和5年度：泉区地域課題解決支援事業補助金、団体向け魅力向上講座を本事業に導入

**事業開始年度**  
 平成29年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉区地域協議会運営支援	538	574	▲36	外部委員を依頼しないことによる減

細事業(事業内訳)	2	新たな担い手の発掘	1,655	660	995	泉わくわく応援隊の全地区展開による増
	3	地域活動コーディネーター等派遣	300	600	▲300	単発派遣のニーズが多いことに基づく派遣回数 の見直しによる減
	4	地区経営委員会活動費用助成	350	350	0	
	5	地域支援担当職員育成	50	300	▲250	地域分析研修の見直しによる減
	6	団体向け魅力向上講座	165	400	▲235	地域振興課との連携講座に見直したことによる減
	7	地域課題解決支援事業補助金	2,430	3,000	▲570	他補助金との統合を行ったうえで、実績に基づく積算を反映したことによる減
	8	地域力支援事務費	613	613	0	
	細事業合計		6,101	6,497	▲396	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	土田 俊樹	井戸 司	齋藤 海人

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	商店街振興支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,462	0	0	0	0	1,462
令和5年度	1,462	0	0	0	0	1,462
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462
	市債＋一般財源	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462
決算	事業費	1,454	1,456			
	市債＋一般財源	1,454	1,456			

事業概要 (アクティビティ)	泉区商店街連合会及び各商店会と連携し、商店街の振興や賑わいづくりを支援し、商店街を含めた地域の活性化を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
いっずんカレー及びハロウィン参加者数 (いっずんハロウィンはR3年度開始)	単位	目標	2,000	5,000	6,500	8,000	8,000	8,000
	人	実績	3,756	6,334	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
加盟店舗	単位	目標	206	184	178	178	178	178
	店舗	実績	206	184	/	/	/	/
事業目的	①泉区商店街連合会は、現在6商店会から構成され、まちの賑わいや地域経済の維持・発展に向けて取り組んでいます。また、商店街は駅などの公共交通拠点から住宅地周辺に向けて広く立地していることから、地域防犯や地域コミュニティの拠点としての役割が期待されています。 ②区としては、商店街の賑わいづくりと活性化へ繋げるため、イベントやプロモーションの取組を協働し、積極的に支援を行ってまいります。							
背景・課題	大型店舗の進出等による売上げの低迷や、後継者不足などにより、商店街の活気が失われつつあります							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、横浜市泉区商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	・泉区商店街連合会加盟店会数 令和2年度 8商店会、令和3年度 8商店会、令和4年度 6商店会、令和5年度 6商店会 ・泉区商店街連合会加盟店舗数 令和2年度 219店舗、令和3年度 206店舗、令和4年度 184店舗、令和5年度 178店舗							
事業スケジュール	・令和2年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援 ・令和3年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援 ・令和4年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援 ・令和5年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援 ・令和6年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街振興・賑わいづくり事業		1,462	1,462	0
	細事業合計		1,462	1,462	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 塗師 浩美	係長 田村 彰	亀井 隆
------------------------------------	-------------	------------	------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	11
事業名称	多文化共生推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,571	0	0	0	0	1,571
令和5年度	2,030	0	0	0	0	2,030
増▲減	▲459	0	0	0	0	▲459

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,608	2,120	2,030	2,030	2,030
	市債＋一般財源	2,608	2,120	2,030	2,030	2,030
決算	事業費	2,339	1,861			
	市債＋一般財源	2,339	1,861			

事業概要 (アクティビティ)	外国籍等区民に対する支援等を通じて、多文化共生のまちづくりを実現します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
多文化共生コーナー 利用件数	単位	目標	100	100	110	120	130	140	150
	件	実績	89	79	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
日本語教室満足度	単位	目標	—	—	80	80	85	85	85
	%	実績	—	—	/	/	/	/	/
事業目的	<p>&lt;多文化共生のまちづくり推進事業、コミュニケーション支援事業&gt;                      泉区に居住する外国籍等区民は、約半数が1つの地域に集中しているが、それ以外の地域では様々な国籍の方が平均して居住しており、そうした区民に対する支援や、日本人と共生していくための取組を広げていく必要があります。また、区役所で実施する日本語教室卒業後も、気軽に相談できる場所として、多文化共生コーナーを活用していただき、地域住民との交流や活動に参加できるように支援していきます。</p> <p>&lt;外国籍等区民への子育て支援事業&gt;                      ・同行等通訳                      外国籍等区民で日本語を完全に理解できる方は少なく、日本での子育てに必要な情報やこどもの発達状況等について、通訳を伴わずに正確に伝えることは難しいです。特に妊娠期や乳幼児健診後のフォローは、子育てにおいて重要な役割を持つ時期であり、保護者へ正確な内容を伝える必要があるため、家庭訪問時や医療機関の受診時、さらには区役所で実施している事業へ参加する際に通訳を配置することで、養育者に寄り添った正確な情報提供を実施します。</p>								
背景・課題	<p>&lt;多文化共生のまちづくり推進事業、コミュニケーション支援事業&gt;                      地域に点在する外国籍等区民の方々は、困りごとがあった場合に相談したくても、言葉の壁などにより、どこに相談したらよいか尋ねることもできない場合があり、相談先や受けられるサービス等、行政からの情報を必要とされる方にしっかりと届けることが課題となっています。また、日本語教室を卒業した外国籍等区民が地域とつながりを持ち、活き活きと生活できるように支援する必要があります。</p> <p>&lt;外国籍等区民への子育て支援事業&gt;                      区内全域に住んでいる外国籍等区民が、区民として行政サービスを日本人と同等に受けることができる体制を整備する必要があります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	多文化共生推進事業補助金交付要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、いずみ多文化共生コーナー運営要綱、泉区運営方針 2 はぐもろう！地域の力								
根拠・データ等	<p>【R5年度予定】                      &lt;多文化共生のまちづくり事業&gt;                      ・いちょう団地地区への多文化共生のまちづくり事業支援（補助金400千円）                      ・いずみ多文化共生コーナーの運営                      &lt;コミュニケーション支援事業&gt;                      ・日本語学習支援：日本語教室の実施（9月～2月、全20回）、日本語学習図書コーナー書籍購入                      ・泉区役所窓口案内パンフレットの作成（多言語版）                      ・多文化共生レターの発行（8月、2月）                      ・多文化交流の促進：多文化交流会の実施</p> <p>【根拠】横浜市中期計画2022～2025（素案）戦略2「誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり」政策11</p> <p>&lt;外国籍等区民への子育て支援事業&gt;                      &lt;令和4年度外国籍等区民への子育て支援事業実績&gt;                      ・乳幼児健診後のフォロー等にベトナム語及び中国語の通訳を同行しての訪問実施（5回：ベトナム語）</p>								
事業スケジュール	令和2年度：補助金交付、泉区リビングガイド発行、日本語教室開催、外国人等区民への子育て支援 令和3年度：補助金交付、泉区リビングガイド発行、外国人等区民への子育て支援（同行等通訳の対象に妊婦を追加） 令和4年度：補助金交付、泉区リビングガイド発行、日本語教室開催、外国人等区民への子育て支援 令和5年度：補助金交付、日本語教室開催、外国人等区民への子育て支援 令和6年度：補助金交付、日本語教室開催、外国人等区民への子育て支援								
事業開始年度	平成13年度								

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	多文化共生まちづくり推進事業	590	590	0	
	2	コミュニケーション支援事業	936	1,072	▲136	講座実績による減
	3	外国籍等区民への子育て支援事業	45	368	▲323	サロン実施方法の見直しによる減
	細事業合計		1,571	2,030	▲459	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	土田 俊樹	千田 有希苗	江原 しほ

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	区民活動支援センター事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,192	0	0	0	0	1,192
令和5年度	1,254	0	0	0	0	1,254
増▲減	▲62	0	0	0	0	▲62

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	643	1,272	1,254	1,254	1,254
	市債＋一般財源	643	1,272	1,254	1,254	1,254
決算	事業費	716	793			
	市債＋一般財源	716	793			

事業概要 (アクティビティ)	1 自治会・町内会活動や地域活動、生涯学習に関する情報の提供及び相談を行うとともに、自己のライフスタイルを楽しみながら心豊かに暮らせるまちの実現を図るため、多様な人材や団体の担い手につなげる支援及びコミュニティへの参画のきっかけづくりを行います。 2 中間支援組織として地域の課題解決に取り組む団体及び個人の活動を支援します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
相談件数	単位	目標	600	600	620	630	640	650	660
	件	実績	501	633					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
講座満足度	単位	目標	85	85	85	90	90	95	95
	%	実績	83	91					
事業目的	地域の課題や魅力を踏まえ、生涯学習活動や地域に密着した支援を行うとともに、自治会町内会等様々な主体が連携協働した活動に取り組めるよう、コーディネート能力を向上させ、中間支援組織としての機能を充実させます。また、様々な媒体を活用して効果的に情報発信することで、区民活動支援センターの認知度を上げ、多くの方に活用していただくことで、区民の声を事業に反映させるとともに、地域活動の「新たな担い手の発掘・育成」につなげていきます。								
背景・課題	近年、生活様式の変化等により人と人とのつながりも希薄になり、地域が抱える課題も多様化してきています。そのような中で、求められている支援を的確にとらえ、解決の手助けとなるような講座の開催等様々な支援策を実施する必要があります。自治会町内会等地域で活動している団体も高齢化していることから、担い手不足や継続した活動に懸念があり、中間支援組織として様々な課題解決に取り組むためにはコーディネート能力を向上させることが重要です。また、区民活動支援センターからの情報が必要な方に行き届いていないことが課題となっています。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市生涯学習推進指針 横浜市市民協働条例 市民活動支援センター事業展開ガイドライン いずみ区民活動支援センター事業要綱								
根拠・データ等	令和4年度実績 ・相談件数：633件 ・機材貸出件数：71件 ・人材バンク登録件数：203件 ・人材バンク体験会、講師デビュー応援企画、人材バンク活動PR展の開催 ・生涯学習講座：2回（6月、12月） ・地域活動実践講座：4回（8月、11月から12月、1月） ・マッチング支援講座：2回（7月、2月） 【根拠】市民活動支援センター事業展開ガイドライン（令和4年3月改訂）								
事業スケジュール	令和2年度：区民活動支援センター運営、人材バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催 令和3年度：区民活動支援センター運営、人材バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催 令和4年度：区民活動支援センター運営、人材バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催 令和5年度：区民活動支援センター運営、人材バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催 令和6年度：区民活動支援センター運営、人材バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催								
事業開始年度	平成21年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民活動支援センター運営事業	699	734	▲35
2	生涯学習・地域活動支援事業	493	520	▲27	託児回数見直しによる減
細事業合計		1,192	1,254	▲62	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	土田 俊樹	千田 有希苗	江原 しほ

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会振興事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,449	0	0	0	0	2,449
令和5年度	2,449	0	0	0	0	2,449
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,449	2,449	2,499	2,499	2,499
	市債+一般財源	2,449	2,449	2,499	2,499	2,499
決算	事業費	1,350	1,763			
	市債+一般財源	1,350	1,763			

事業概要 (アクティビティ)	市及び区から自治会町内会への情報提供や連絡等にかかる調整を行うことにより、地域と行政の円滑な連携を図っていきます。また、掲示板やホームページなどの地域情報の発信を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自治会町内会数	単位	目標	154	153	152	152	152	152
	団体	実績	154	153				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
泉区自治会町内会加入世帯率	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	74.4	73				
事業目的	行政の広報や地域の情報の伝達手段として重要な役割を担う掲示板の老朽化による建替えや修繕等のほか、自治会町内会のホームページの充実について支援を行うことで、自治会町内会への負担軽減を目指します。また、長年活躍された自治会町内会長の方へ永年在職者表彰を実施することで、活動へのやりがいを感じてもらい、自治会町内会の担い手不足解消や加入率アップを目指します。							
背景・課題	自治会町内会は、各地域の中核をなす組織であり、本市における「協働」の重要なパートナーでもあることから、自治会町内会の地域コミュニティをサポートする必要があります。また、自治会町内会の加入率は年々減少しており、担い手不足の懸念があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、泉区連合自治会・町内会長永年在職者表彰要綱、泉区自治会町内会広報掲示板整備補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉区自治会町内会加入世帯数                      &lt;実績推移&gt; 令和元年度47,423世帯、令和2年度47,196世帯、令和3年度46,961世帯、令和4年度46,526世帯</li> <li>・泉区自治会町内会加入世帯率                      &lt;実績推移&gt; 令和元年度76.5%、令和2年度75.3%、令和3年度74.4%、令和4年度73.0%</li> <li>・市内自治会町内会加入世帯率                      &lt;実績推移&gt; 令和元年度72.4%、令和2年度71.2%、令和3年度69.4%、令和4年度68.8%</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援</li> <li>・令和2年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援</li> <li>・令和3年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援</li> <li>・令和4年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援</li> <li>・令和5年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会交流推進事業		2,099	2,099	0
2	自治会町内会掲示板整備補助事業		300	300	0	
3	自治会町内会ホームページ作成支援事業		50	50	0	
細事業合計			2,449	2,449	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 塗師 浩美	係長 田村 彰	田岡 勇希
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	区民スポーツ振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,778	0	0	0	0	1,778
令和5年度	1,748	0	0	0	0	1,748
増▲減	30	0	0	0	0	30

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,748	1,748
	市債+一般財源	1,748	1,748
決算	事業費	1,187	1,483
	市債+一般財源	1,187	1,483

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,748	1,748	1,748
1,748	1,748	1,748

事業概要 (アクティビティ)	地域でスポーツ振興を実施する団体、スポーツ大会・教室を実施する団体を支援します。 また、区民がスポーツに取組むきっかけづくりとして、地域資源を活用したスポーツ振興イベントを開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
泉区スポーツ協会による大会等の開催数	単位	目標	140	140	140	140	140	140
	回	実績	105	122	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
週に1回程度以上のスポーツ実施率(横浜市民スポーツ意識調査)	単位	目標	65	65	70	70	70	70
	%	実績	泉区79.4 (全市74.8)	泉区67.1 (全市65.9)	/	/	/	/
事業目的	平成24年度に、スポーツ施策をより一層効果的・効率的に推進していくことを目的として「横浜市スポーツ推進計画」が策定されました。令和4年度には「第3期スポーツ推進計画」が策定され、①スポーツを通じた健康増進、②スポーツを通じた共生社会の実現、③スポーツによる賑わいづくりの3つの目標を柱に、横浜市民へのスポーツの普及・振興に関する一層の取組が必要とされています。また、区民参加型のスポーツイベントを開催することで、区民が心身ともに健康に生き生きとした生活を送れるよう、スポーツに親しむきっかけを提供します。							
背景・課題	泉区では、泉区スポーツ協会所属団体等により、多くのスポーツ大会や教室が開催されています。一方で、団体の担い手の高齢化や、コロナで中止となった活動もあり、区内のスポーツ活動の振興のためには、区としての活動支援やスポーツに親しむためのイベント開催等が必要となります。あわせて、年々夏の暑さも厳しくなっていることから、熱中症を始めとしたスポーツの安全意識向上のため、担い手団体等への啓発等も必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、第3期横浜市スポーツ推進計画、泉区スポーツ協会事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>1 スポーツ振興団体支援事業 区スポーツ協会が実施するスポーツ大会・教室等への参加延べ人数 令和元年度 29,880人、令和2年度 8,282人、令和3年度 19,153人、令和4年度 20,762人、令和5年度20,000人</p> <p>2 地域資源を活用したスポーツ振興啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度 〈ブース内容〉オリパラPRブース・競技紹介、トランポリン、ボルダリング、アーチェリー、野球 〈参加延べ人数〉2,160人 〈決算額〉990,000円</li> <li>・令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止</li> <li>・令和3年度 〈ブース内容〉オリンピック・パラリンピックレガシーイベント(聖火トーチ、報道写真の展示) 〈参加延べ人数〉300人 〈決算額〉0円(新型コロナウイルス感染症の影響で実施内容を変更したことによる)</li> <li>・令和4年度 〈ブース内容〉ターゲットバードゴルフ、ソフトボール、バブルボール、姿勢測定、聖火トーチ記念撮影 〈参加延べ人数〉550人 〈決算額〉323,000円</li> <li>・令和5年度 〈ブース内容〉ターゲットバードゴルフ、ゲートボール、バブルボール、健康測定 〈参加延べ人数〉550人 〈予算額〉550,000円</li> </ul>							
事業スケジュール	令和元年度：補助金交付、旧深谷通信所跡地活用イベント(ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック機運醸成イベント) 令和2年度：補助金交付、旧深谷通信所跡地活用イベント中止(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による) 令和3年度：補助金交付、旧深谷通信所跡地活用イベント(オリンピック・パラリンピックレガシーイベント) 令和4年度：補助金交付、地域資源を活用した区民参加型のスポーツイベント 令和5年度：補助金交付、地域資源を活用した区民参加型のスポーツイベント 令和6年度：補助金交付、地域資源を活用した区民参加型のスポーツイベント							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ振興団体支援事業	1,190	1,160	30	講習会実施に伴う増

細事業(事業内訳)	2	地域資源を活用したスポーツ振興啓発事業	588	588	0	
	細事業合計		1,778	1,748	30	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	塗師 浩美	係長	山下 育子	原 李杏

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	ごみ減量化推進事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,625	0	0	0	0	3,625
令和5年度	2,625	0	0	0	0	2,625
増▲減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,424	2,284	2,625	2,625	2,625
	市債+一般財源	2,424	2,284	2,625	2,625	2,625
決算	事業費	2,455	2,040			
	市債+一般財源	2,455	2,040			

事業概要 (アクティビティ)	次の世代へ良質な都市環境や地球環境を引き継ぐために、区民や事業者、多様な団体との協働により、脱炭素社会の実現に向けた施策を盛り込んだ「横浜市一般廃棄物処理基本計画(2023(令和5年)~2030(令和12年))」の取組を推進します。また、脱炭素化の取組の推進に当たっては、脱炭素化に向けて区民一人ひとりの行動や生活様式を変えていただけるよう、脱炭素化の取組を実施する区政推進課と連携して様々な取組を進めることで、相乗効果が発揮され取組の理解と実践をさらに進めていきます。併せて、清潔できれいな街ヨコハマを実現するため、地域の清掃活動の支援等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助交付団体数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	団体	実績	12					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
泉区ごみと資源の総量	単位	目標	35,422	35,422	34,259	33,213	33,213	33,213
	t	実績	34,207	33,213				
事業目的	住民説明会をはじめ区民ホールや商業施設での啓発活動や広報よこはまの活用など、多くの区民に周知する機会を創出して、SDGs達成や脱炭素に向けた取組を区民・事業者の皆様と進めます。また新ごみ処理基本計画の開始に向けて動画を使用した啓発活動等を行い、混乱なく新しい分別に切り替えられるよう支援します。							
背景・課題	横浜市では「ヨコハマ3R夢プラン」の浸透、とりわけごみの発生抑制、分別、資源化、減量化などを継続して推進していくことが求められています。また、新ごみ処理基本計画の開始に伴い、令和6年10月からプラスチックごみの分別が変わるため、区民への十分な周知が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン)、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉区 ごみと資源の総量(原単位)                      &lt;実績推移&gt;                      令和元年度 34,775t(626g)、令和2年度 35,422t(640g)、令和3年度 34,207(615g)、令和4年度 33,213(600g)</li> <li>・横浜市 ごみと資源の総量(原単位)                      &lt;実績推移&gt;                      令和元年度 817,033t(595g)、令和2年度 835,801t(609g)、令和3年度 807,453(586g)、令和4年度 784,028(569g)</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等</li> <li>・令和元年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等</li> <li>・令和2年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブ受付開始</li> <li>・令和3年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付</li> <li>・令和4年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付</li> <li>・令和5年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付</li> <li>・令和6年度：ヨコハマ3R夢プラン・新ごみ処理基本計画の普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付</li> </ul>							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	ごみ減量化活動支援事業	2,625	2,625
2	プラ資源分別拡大プロモーション事業	1,000	0	1,000	
細事業合計		3,625	2,625	1,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 塩谷 洋一	係長 上野 伸一	夏目 美樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	脱炭素化推進事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	895	0	0	0	0	895
令和5年度	924	0	0	0	0	924
増▲減	▲29	0	0	0	0	▲29

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	990	990
	市債＋一般財源	990	990
決算	事業費	706	686
	市債＋一般財源	706	686

令和7年度	令和8年度	令和9年度
948	948	948
948	948	948

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素社会形成のため、脱炭素化に対する区民の理解促進を図るとともに、身近に取り組める脱炭素化行動の啓発を推進します。また、来年度から始まるプラスチックごみの分別拡大について資源化推進担当とも連携しながら、区民への周知を図ります。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ECOチャレンジ参加者	単位	目標	—	—	100	100	100	100	100
	人	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
環境に対する市民意識調査で、環境に関心があると回答する人の割合(泉区回答分)	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	88.3	77.6					

事業目的	身近な脱炭素化行動に対する区民の理解を深め、実践してもらうことを目的に、泉区環境読本の配布、ECOチャレンジ・環境教育講座の実施、区内大学との協働による脱炭素化行動の普及啓発など、様々な取組を通じて2050年までの「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。
------	---

背景・課題	横浜市では、横浜市地球温暖化対策実行計画において2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を掲げており、さらに令和3年6月に「横浜市脱炭素社会の形成に関する条例」が制定されました。このような脱炭素社会に向けた機運が高まるなか、区役所としても脱炭素社会の形成に向けてより一層の取組が求められています。また、令和4年度の環境に関する市民意識調査(環境創造局調査)では、77.6%の区民が環境に関心があるとの結果が出ていますが、より多くの区民に関心を持ってもらうべく、さらなる普及啓発が必要であると考えます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	令和4年度環境に関する市民意識調査(環境創造局調査) 問 あなたは環境や環境の取組に関心がありますか。 答 関心がある 77.6% 関心がない 13.8% 無回答 8.6%
---------	--

事業スケジュール	平成21年度：事業開始 平成29年度：「泉区環境読本」による啓発 令和3年度：協働による脱炭素社会の形成に向けた取組実施
----------	--

事業開始年度	平成21年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素化理解促進事業	695	724	▲29
2	区内大学との協働による脱炭素化行動啓発事業	200	200	0	
細事業合計		895	924	▲29	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 室町 純也	係長 志澤 淳	小松 幸彦
------------------------------------	-------------	------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	窓口案内ボランティア事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	626	0	0	0	0	626
令和5年度	640	0	0	0	0	640
増▲減	▲14	0	0	0	0	▲14

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,106	1,144
	市債＋一般財源	1,106	1,144
決算	事業費	401	581
	市債＋一般財源	401	581

令和7年度	令和8年度	令和9年度
640	640	640
640	640	640

事業概要 (アクティビティ)	公募の区民ボランティアが区庁舎正面玄関で来庁者に挨拶や案内をすることにより、親しみやすい区役所をつくります。また、区民視点から窓口対応や行政サービスについてのご意見、ご提案を伺い、区役所の業務改善につなげていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
参加回数	単位	目標	1,000	1,040	546	530	530	530
	回	実績	362	479	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
案内件数	単位	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	25,000	25,000
	件	実績	17,700	30,718	/	/	/	/
事業目的	区民ボランティアが、来庁者への挨拶や用件に応じた適切な窓口の案内を行うことにより、区民に寄り添った親しみやすい区役所作りにつながっています。 また、ボランティアの方からいただく区民目線での率直な意見や提案を、窓口運営や庁内掲示などの改善に活かすことにより、区民サービスの向上につながっています。							
背景・課題	泉区等、郊外部においては、多様な世代が豊かに暮らし続けられるよう、多様な主体と連携した、生活支援機能の確保やコミュニティの充実等、区の魅力発信が必要となっています。 高齢者や子育て世代、障害者などの様々なニーズに対応し、市民に寄り添った窓口案内による市民サービスの向上と、市民協働の取組を進めるため、平成18年度から区民による区庁舎の窓口案内を開始しました。							
根拠法令・方針決裁等	協働推進の基本方針、横浜市泉区窓口案内ボランティア要綱							
根拠・データ等	実施方法 活動時間：1回2時間30分（午前：9:30～正午、午後：1:00～3:30） 配置人数：各回1人							
事業スケジュール	事業開始以降、継続して実施。							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	窓口案内ボランティア事業	626	640	▲14	活動人数の減と通信費の減
細事業合計		626	640	▲14		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 室町 純也	係長 石渡 菜々	吉崎 基弥
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	泉区民ふれあいまつり支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,000	0	0	0	0	3,000
令和5年度	3,000	0	0	0	0	3,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	0	3,000			
	市債＋一般財源	0	3,000			

事業概要 (アクティビティ)	泉区民ふれあいまつりの開催を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
出店数	単位	目標	50	50	55	56	56	56
	店舗	実績	0	53	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来場者数	単位	目標	10,000	10,000	12,500	13,000	13,500	14,000
	人	実績	0	12,000	/	/	/	/
事業目的	多くの区民が泉区に住み続けたいと思うような地域への愛着とふるさと意識を高める必要があります。泉区民ふれあいまつりの開催を支援し、行政や区民団体の活動PRの場を設け、区民とのふれあいと泉区の魅力の再発見と、ふるさと意識の高揚を図り、地域の連帯感を強め、行政と区民が協働する魅力的な街づくりを目指します。							
背景・課題	少子高齢化、核家族化の進行を背景に、地域の担い手不足やそれに伴った地域活動の低下が懸念されています。							
根拠法令・方針決裁等	泉区民ふれあいまつり補助金交付要綱							
根拠・データ等	泉区民ふれあいまつり来場者数 平成28年度 30,000人、平成29年度 30,000人、平成30年度 35,000人、令和元年度 30,000人、令和2年度 中止 令和3年度 中止、令和4年度 12,000人							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度：泉区民ふれあいまつり補助金、地区連合自治会町内会行事支援補助金（支出なし）</li> <li>・令和3年度：泉区民ふれあいまつり補助金、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催</li> <li>・令和4年度：泉区民ふれあいまつり補助金支出、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催</li> <li>・令和5年度：泉区民ふれあいまつり補助金支出、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催</li> <li>・令和6年度：泉区民ふれあいまつり補助金支出、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催</li> </ul>							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉区民ふれあいまつり支援事業		3,000	3,000	0
	細事業合計		3,000	3,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 塗師 浩美	係長 田村 彰	亀井 隆
------------------------------------	-------------	------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	防災対策事業			予算区分	自主企画事業費	
(単位：千円)						

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,261	0	0	0	0	7,261
令和5年度	7,735	0	0	0	0	7,735
増▲減	▲474	0	0	0	0	▲474

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	8,366	8,022
	市債＋一般財源	8,366	8,022
決算	事業費	9,879	8,022
	市債＋一般財源	9,879	7,732

令和7年度	令和8年度	令和9年度
7,735	7,735	7,735
7,735	7,735	7,735

事業概要 (アクティビティ)	安全・安心なまちづくりを目指して、区民・事業者・行政が連携し、防災・減災対策を実施します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
適切な避難行動の周知活動件数(防災出前講座の実施件数)	単位	目標	35	35	35	40	45	50	55
	件	実績	19	23	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
風水害時・震災時の避難行動を把握している人の割合	単位	目標	32	35	40	45	50	55	60
	%	実績	31.9	データなし	/	/	/	/	/

事業目的	<p>(1) 地域防災の担い手支援事業 町の防災組織の活動が持続的に展開されることを目指し、防災イベント等を通じた啓発により若い世代の防災意識の向上を図り、次世代の防災の担い手を育成します。 また、既存の担い手の支援を行うため町の防災組織の体制整備・活動支援に取り組みます。</p> <p>(2) 広報・啓発事業 各世帯の防災・減災対策の充実に向け時節をとらえた広報を行うとともに、ホームページの充実により必要な情報へのアクセス性を高めます。 また泉区の地域特性を考慮し、日本語を母語としない住民に向けた啓発を行います。</p> <p>(3) 地域防災拠点機能強化事業 震災時に的確かつ迅速に地域防災拠点の開設・運営が行われるよう訓練やマニュアル等の作成を支援します。 また、実災害を想定し、地域防災拠点と泉区災害対策本部の情報伝達体制の強化を図ります。</p> <p>(4) 防災体制の整備・強化事業 災害時に円滑な対応が行えるよう、泉区防災連絡協議会や区災害対策本部運営訓練等を通じて関係機関との連携強化や職員の対応能力の向上を図ります。</p> <p>(5) 災害時医療調整・保健活動事業 災害時には区内各所で多数の負傷者が発生し、医療救護活動が困難になることが予想されます。そのため、発災時に迅速・的確に対応できるよう、平時から医療関係機関と連携した取組を進めます。 また、発災時に予測される生活上の困りごとについても、平時から啓発等の取組を進めます。</p> <p>(6) 災害時ペット対策事業 ペット同行避難用品や啓発パネルの展示、パンフレット等を活用した説明を行うことで地域防災拠点関係者等の理解を深め、ペット同行避難訓練を実施する拠点数を増やします。 また、各地域の地域防災拠点運営委員会等に参加し、災害時のペット同行避難の受入れやその後の具体的な避難所運営方法等の説明を行うことで円滑な拠点運営を支援します。ペットの飼い主に対しても、窓口来所時及び飼い方教室などあらゆる機会をとらえて災害時への備えについての啓発を行います。</p>
------	---

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域防災の担い手の不足や高齢化等により、持続的な地域防災活動の展開に課題があります。</li> <li>●災害時に適切な判断、行動がとれるように日ごろからの啓発を行う必要があります。</li> <li>●災害時に地域防災拠点の運営を担う地域防災拠点運営委員会の活動を支援し、災害時に迅速かつ確かな避難所運営ができるようにする必要があります。</li> <li>●災害時に円滑な区本部運営を行うため、訓練等を通じ職員の対応能力の向上及び関係機関との連携強化を行う必要があります。</li> </ul>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、水防法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、泉区防災計画
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査(総務局危機管理室)</li> <li>●泉区区民意識調査</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<p>令和元年度：町の防災ネットワーク会議にて「町の防災組織運営マニュアル(雛型)」を整備</p> <p>令和2年度：町の防災ネットワーク会議にて「防災プログラム」を整備</p> <p>令和3年度：小学生向け防災出前講座、リモート型防災アトラクションの実施</p> <p>令和4年度：小学生向け防災出前講座、リモート型防災アトラクションの拡充</p> <p>令和5年度：地域防災アドバイザー派遣事業、体感型防災アトラクションの実施</p> <p>令和6年度：地域防災アドバイザー派遣事業、体感型防災アトラクションの実施</p>
----------	---

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

		(単位：千円)				
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明	
	1	地域防災の担い手支援事業	3,825	3,725	100	防災啓発イベントの運営委託化による増
	2	広報・啓発事業	766	695	71	震災対策冊子(やさしい日本語版)作成による増
	3	地域防災拠点機能強化事業	779	1,233	▲454	モデル訓練の実施方法見直しによる減
	4	防災体制の整備・強化事業	1,528	1,620	▲92	区本部運営用資機材の見直しによる減
	5	災害時医療調整・保健活動事業	273	372	▲99	購入備品の精査による減
	6	災害時ペット対策事業	90	90	0	
	細事業合計		7,261	7,735	▲474	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	釜谷 美江	竹田 健人	阿部 雅弘

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	防犯対策推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,462	0	0	0	0	5,462
令和5年度	5,415	0	0	0	0	5,415
増▲減	47	0	0	0	0	47

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,414	5,355
	市債+一般財源	5,414	5,189
決算	事業費	6,064	5,054
	市債+一般財源	6,064	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,462	5,462	5,462
5,462	5,462	5,462

事業概要 (アクティビティ)	地域の防犯力強化を推進するために、地域による自主的な防犯活動を支援します。また、地域や学校、PTA等が実施する児童・生徒の見守り活動等の充実強化を図り、安全確保に努めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
迷惑電話防止機器貸出件数(累計)	単位	目標	-	-	550	650	750	850	950
	個	実績	49	453	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
泉区特殊詐欺認知件数	単位	目標	-	40	39	38	37	36	35
	件	実績	41	43	/	/	/	/	/
事業目的	地域、事業者、団体が協力して取り組む自主防犯活動を支援し、地域防犯力の更なる強化を図ります。また、登下校時間を中心に、青色回転灯装着車によるパトロールを行政及び事業者委託により実施し、児童や生徒を狙った犯罪を未然に防ぎます。								
背景・課題	防犯対策は毎年地域からの高い要望があり、今後も対策を継続していくことが求められています。令和4年泉区内の犯罪発生数をみると増加しており、特殊詐欺の被害総額も高いままなため、引き続き支援が必要です。								
根拠法令・方針決裁等	防犯活動支援事業補助金交付要綱、泉区小学生防犯ブザー購入費補助金交付要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 泉区刑法犯認知件数</li> <li>＜実績推移＞</li> <li>平成29年668件、平成30年639件、令和元年595件、令和2年520件、令和3年449件、令和4年468件</li> <li>・ 横浜市刑法犯認知件数</li> <li>＜実績推移＞</li> <li>平成29年19,769件、平成30年17,464件、令和元年16,129件、令和2年13,567件、令和3年12,486件、令和4年14,380件</li> <li>・ 泉区特殊詐欺認知件数</li> <li>＜実績推移＞</li> <li>令和2年34件、令和3年41件、令和4年43件</li> <li>・ 泉区特殊詐欺被害総額</li> <li>＜実績推移＞</li> <li>令和2年39,195,000円、令和3年108,006,452円、令和4年98,905,544円</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> <li>・ 令和2年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> <li>・ 令和3年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> <li>・ 令和4年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> <li>・ 令和5年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> <li>・ 令和6年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> </ul>								
事業開始年度	平成16年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域連携事業	687	973	▲286	在庫活用による減
2	地域防犯力支援事業	3,447	3,114	333	のぼり旗の単備増による増	
3	地域防犯巡回警備事業	1,328	1,328	0		

	細事業合計	5,462	5,415	47	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	塗師 浩美	上野 伸一	夏目 美樹

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全対策推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,427	0	0	0	0	4,427
令和5年度	4,427	0	0	0	0	4,427
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,613	4,434	4,184	4,184	4,184
	市債＋一般財源	4,613	4,434	4,184	4,184	4,184
決算	事業費	4,631	4,189			
	市債＋一般財源	4,631	4,189			

事業概要 (アクティビティ)	交通事故防止のため、交通安全関係機関や地域と連携し、小学校児童の登下校時の交通安全対策の強化を図るとともに、交通ルール・マナーの啓発活動、街頭キャンペーン活動を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交通安全啓発活動回数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	6	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交通事故死亡者数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	2	0				
事業目的	①子どもや高齢者等の交通事故が発生しています。交通事故防止のためには、区民の交通安全意識の向上による、交通ルールの遵守と交通マナーの実践とともに、通学路等の危険箇所における対策が重要です。 ②区内小学校と連携した、スクールゾーン対策や、児童自らが交通安全を考えるスローガンコンクール等により、交通事故の防止を図ります。また、泉区交通安全対策協議会を中心とする関係機関及び団体と連携した活動により、交通安全対策を効果的に推進します。							
背景・課題	令和4年の死者数（交通事故発生から24時間以内に死亡した人数）は0人となりましたが、依然として子どもや高齢者が関わる交通事故が発生しています。							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市各季交通安全実施要綱、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、通学路安全マップ作成補助金交付要綱							
根拠・データ等	交通事故発生件数と子ども（中学生以下）・高齢者の事故比率 平成29年 発生件数 379件、うち子ども 33件（構成比 8.7%）、高齢者 147件（構成比 38.8%） 平成30年 発生件数 337件、うち子ども 27件（構成比 8.0%）、高齢者 132件（構成比 39.2%） 令和元年 発生件数 307件、うち子ども 18件（構成比 5.9%）、高齢者 114件（構成比 37.1%） 令和2年 発生件数 280件、うち子ども 17件（構成比 6.1%）、高齢者 120件（構成比 42.9%） 令和3年 発生件数 265件、うち子ども 21件（構成比 7.9%）、高齢者 83件（構成比 34.3%） 令和4年 発生件数 272件、うち子ども 22件（構成比 8.1%）、高齢者 100件（構成比 36.8%）							
事業スケジュール	【年間スケジュール】 ・通学路安全対策の実施（要望提出～7月、回答10月、対策実施～3月） ・交通安全スローガンコンクール（募集6月、審査10月、表彰12月・3月） ・泉区交通安全対策協議会（幹事会：4月、5月、9月、11月、1月/総会：3月） ・交通啓発活動（年8回） ・交通安全功労者表彰 等							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉区交通安全対策協議会運営事業	381	381	0
2	交通安全マナーアップ推進事業	793	793	0	
3	子ども交通安全対策事業	3,253	3,253	0	
細事業合計		4,427	4,427	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 塗師 浩美	係長 田村 彰	三浦 しをり
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	4
事業名称	自転車等放置防止事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	440	0	0	0	0	440
令和5年度	440	0	0	0	0	440
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	440	440	440	440	440
	市債＋一般財源	440	440	440	440	440
決算	事業費	381	324			
	市債＋一般財源	381	324			

事業概要 (アクティビティ)	泉区の放置自転車等の減少を図るため、自転車等利用者へのマナー向上や自転車等駐車場の利用促進等の啓発活動を実施している各駅自転車等放置防止推進協議会（9駅8協議会）を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
助成件数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	件	実績	7	6	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区内放置自転車台数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	台	実績	24	63	/	/	/	/
事業目的	<p>駅周辺における放置自転車の増加により、通行の障害や危険など周辺環境が悪化したことから、泉区内では9駅周辺を「自転車等放置禁止区域」として設定し、放置自転車の減少に向けた取組を進めてきました。</p> <p>禁止区域では、地域の関係団体等で構成する「自転車等放置防止推進協議会」が、放置防止や自転車等の利用に関する啓発活動、禁止区域の見直し協議などを行っています。</p>							
背景・課題	<p>現在、区内の放置台数は低い水準にありますが、歩行者の安全な通行や、緊急時の歩道確保などのため、自転車利用者へのマナーアップやルール順守などの啓発が引き続き必要ですので、各駅自転車等放置防止推進協議会とともに自転車等放置防止対策を行います。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>【泉区内の放置自転車台数】</p> <p>平成26年度 94台 (14,002台)、平成27年度 93台 (13,853台)、平成28年度 38台 (10,191台)、平成29年度 49台 (8,297台)、平成30年度 40台 (6,572台)、令和元年度 31台 (6,111台)、令和2年度 28台 (5,176台)、令和3年度 24台 (4,251台)、令和4年度 63台 (5,082台)</p> <p>※横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査（毎年11月 道路局調査）</p> <p>※カッコ内は市内全駅の放置台数合計（平成26～30年度は137駅、令和元年度～138駅）</p>							
事業スケジュール	<p>【年間スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付（4月～7月）</li> <li>・放置自転車防止啓発活動（通年）</li> <li>・情報交換会実施（年1回）</li> </ul>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自転車等放置防止事業		440	440	0
	細事業合計		440	440	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 塗師 浩美	係長 田村 彰	三浦 しをり
------------------------------------	-------------	------------	--------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	「食と暮らし」の安全・動物愛護推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	537	0	0	0	0	537
令和5年度	500	0	0	0	0	500
増▲減	37	0	0	0	0	37

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	686	501
	市債+一般財源	686	501
決算	事業費	642	474
	市債+一般財源	642	474

令和7年度	令和8年度	令和9年度
537	537	537
537	537	537

事業概要 (アクティビティ)	区民の安全で安心な暮らしを守るために、食品衛生・環境衛生の関係施設の指導を通じて食中毒や感染症の防止について啓発を行い衛生確保を図ります。 蚊の発生防止、ハチや衛生害虫の駆除等について適切な対応方法を啓発し、感染症の発生防止や衛生害虫による被害を軽減します。 ペットの適正飼育や動物愛護思想の普及啓発を行い、苦情問題等を軽減します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食品衛生講習会実施数	単位	10	15	15	15	15	15	15
	回	13	13	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食中毒発生	単位	0	0	0	0	0	0	0
	件	5	2	/	/	/	/	/
事業目的	①区内において食品に関する相談や苦情等が多く寄せられています。中には正しい知識を持つことにより未然に被害を防ぐことができるものもあり、食品衛生に関する知識を広めることが重要です。また、衛生管理が困難な施設で行われる地域行事での調理で食中毒の発生がないように、区民に対する講習会等を実施していくことが必要です。 ②春から秋にかけてハチの巣の相談が多く寄せられ、刺傷被害をなくするために適切な駆除方法を周知する必要があります。また、健康被害を引き起こすその他衛生害虫の防除に関する啓発が必要です。 ③犬の鳴き声を始めとして動物に関する苦情が多数寄せられており、適正飼育の啓発を進めることで動物を起因としたトラブルを減らすことが必要です。							
背景・課題	コロナ禍後、イベント等が再開されてきており、食品提供に関する衛生啓発が特に必要です。 ハチの相談件数が増えており、把握しているだけで区内で毎年10人程度の刺傷被害があります。 ペットの飼い方マナーや飼い主のいない猫に関するトラブルが発生しています。							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、環境衛生営業関係法令、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、狂犬病予防法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食中毒発生件数 (令和4年 泉区2件 (アニサキス、ウエルシュ)、横浜市31件)</li> <li>・ハチ相談件数 令和3年度：202件、令和4年度：263件</li> <li>・動物関係苦情等受付延べ件数 令和3年度：犬163件 猫127件 他動物6件 令和4年度：犬106件 猫84件</li> <li>・保育園児のどうぶつ絵画展参加数 令和2年度：10園 166人 令和3年度：9園 (当初参加申込園10) 145人 令和4年度：9園 127人</li> <li>・犬の飼い方教室参加者 令和3年度：1回開催 10人 令和4年度：2回開催 計46人</li> </ul>							
事業スケジュール	5月～11月 ハチ駆除方法や蚊対策の啓発 9月 どうぶつ絵画展 10月 犬の飼い方教室 11月 食中毒予防キャンペーン 通年 社会福祉施設等への衛生支援、食品衛生出前講習会及び地域行事等支援講習会 通年 地域猫活動支援							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	食と暮らしの安全・安心サポート事業	266	242	24
2	ハチ等の駆除支援事業	100	37	63	貸出機材更新購入による増
3	犬や猫の適正飼育普及啓発事業	171	221	▲50	講習会案内を幼犬の飼い主としたことによる郵送費の減

	細事業合計	537	500	37	
--	-------	-----	-----	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	村上 哲治	岩月 優和	岩月 優和

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区役所環境向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,195	0	0	0	0	7,195
令和5年度	10,998	0	0	0	0	10,998
増▲減	▲3,803	0	0	0	0	▲3,803

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,204	15,082	10,867	10,867	10,867
	市債+一般財源	12,204	15,082	10,067	10,067	10,067
決算	事業費	20,902	21,559			
	市債+一般財源	20,902	21,559			

事業概要 (アクティビティ)	<p>《泉区人権啓発推進事業》 《窓口対応職員研修》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泉区人権啓発研修計画に基づく人権啓発講演会及び窓口サービス向上を図るための職員研修を実施します。</li> <li>《区庁舎等の環境整備》</li> <li>・安全で快適な区庁舎の環境整備を図り、区民が利用しやすい区役所の実現を図ります。</li> <li>《税務申告窓口サービス向上》</li> <li>・医療費控除確定申告に際し、税理士等による記載指導や案内を実施することで、来庁者の待ち時間の短縮を図るとともに混雑する窓口の円滑な案内・誘導を行います。</li> </ul>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
窓口対応職員研修参加者数	単位	目標	30	30	60	100	100	100	100
	人	実績	18	29	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
窓口対応研修受講者アンケート結果「今後の窓口対応に役に立つ」の割合	単位	目標	—	—	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/	/

事業目的	<p>《泉区人権啓発推進事業》 様々な人権課題についての認識を深め、市民や市職員の人権意識の向上を図ることで「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指します。</p> <p>《区庁舎等の環境整備》 来庁者が利用しやすく安全で快適な区庁舎環境の維持、職員が働きやすい職場環境づくりのため、利用者の皆様の意見等も踏まえ、時代の変化にあっさり細やかな施設整備を行います。</p> <p>《税務申告窓口サービス向上》 25年度から医療費控除確定申告について、税理士や補助者による申告書の受付・記載指導を実施しています。税理士等による受付・記載指導を行い、より専門的な知識に基づいた円滑な案内を実施することで、申告受付事務の効率化と来庁者の待ち時間の短縮を図り、区民満足度の向上に繋がります。</p> <p>《窓口対応職員研修》 「令和元年度窓口サービス満足度調査」では「窓口サービスの全体的な印象」について「満足」「やや満足」と回答した方の割合が99.0%と、高い評価を得ていますが、この水準を維持・向上させるための職員研修を行います。</p>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>《泉区人権啓発推進事業》 職員一人ひとりが人権課題に対する正しい知識と認識を深めることができるよう、職員向け研修を実施します。また、市民や職員を対象とした人権啓発講演会を開催し、人権意識の向上を図ります。</p> <p>《区庁舎等の環境整備》 築25年以上が経過し、経年劣化による設備の破損や不具合等が数多くあります。そのため、優先順位を決めて設備改修を行うことで、来庁者が利用しやすく安全で快適な区庁舎環境を維持します。</p> <p>《税務申告窓口サービス向上》 ・泉区民が確定申告を行う場合、通常は戸塚区吉田町にある戸塚税務署で行いますが、区民にとってアクセスが不便であること、申告期間内には混雑し、待ち時間も長くなる傾向があり、医療費控除確定申告については泉区役所で行う場合が多くなっています。 ・近年は、新型コロナウイルス感染症の影響等により件数は減少傾向でしたが、申告期間が限られていることから毎年手続きに来庁する方は多く、通常時に比べて窓口は混雑する状況です。税務署での申告受付体制によっては今後増加に転じる可能性もあります。</p> <p>《窓口対応職員研修》 より一層の区民サービスの向上を目指し、職員が窓口対応の及ばず影響力を改めて認識するとともに、対応技術の向上を図る取組を行います。</p>							
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	<p>《泉区人権啓発推進事業》 横浜市人権施策基本指針、泉区人権啓発職員研修実施要綱</p> <p>《区庁舎等の環境整備》 建築基準法等</p> <p>《税務申告窓口サービス向上》 地方税法、所得税法等</p>							
------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>《税務申告窓口サービス向上》 所得税申告実績の推移 30年度：544件、元年度：393件、2年度：252件、3年度：263件、4年度：199件</p> <p>《窓口対応職員研修》 窓口サービス満足度調査（令和元年度）、区役所窓口サービスアンケート（令和4年度）</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>《泉区人権啓発推進事業》 通年：責任職グループ研修の実施、職員向け研修の実施、12月：人権啓発講演会の実施</p> <p>《区庁舎等の環境整備》 年間を通じて、利用しやすい区役所づくりを行います。</p> <p>《税務申告窓口サービス向上》 2月16日～3月15日まで実施</p> <p>《窓口対応職員研修》 5月：庁内マナー講師を活用した応対マナー等の研修（基礎編）、10月：外部講師による職員の課題改善のための研修（レベルアップ編）</p>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成21年度
--------	--------

		(単位：千円)				
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明	
	1	区庁舎等の環境整備	5,871	9,661	▲3,790	整備か所の見直しに伴う減
	2	泉区人権啓発推進事業	550	640	▲90	実施方法の見直しによる減
	3	窓口対応職員研修	250	200	50	研修実施回数の増加に伴う増
	4	税務申告窓口サービス	524	497	27	価格高騰等に基づく単価の増
細事業合計		7,195	10,998	▲3,803		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	釜谷 美江	小山 敬之	山岡 卓司

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	1
事業名称	区民相談事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,282	0	0	0	0	1,282
令和5年度	1,266	0	0	0	0	1,266
増▲減	16	0	0	0	0	16

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,290	1,242	1,266	1,266	1,266
	市債＋一般財源	1,290	1,242	1,266	1,266	1,266
決算	事業費	1,242	1,215			
	市債＋一般財源	1,242	1,215			

事業概要 (アクティビティ)	泉区内に居住する日本語による意思疎通が困難な外国籍等区民の生活を支援するため、生活相談や翻訳を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
相談日数	単位	目標	100	97	97	99	99	99
	日	実績	100	97	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
相談件数	単位	目標	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
	件	実績	1,807	1,592	/	/	/	/
事業目的	泉区内には多くの外国籍等区民が居住している地域があり、言語や生活習慣の違いから家庭問題や経済面での困難など抱えている場合が多くあります。自国語で相談できることにより、生活上での困りごとを抱え込んでしまうことなく、区役所等からの適切な支援へとつなげることが可能になっています。							
背景・課題	1980年以降のインドシナ難民受け入れと1981年以降の中国残留日本人孤児帰国を契機として、泉区では多文化共生の先駆けとなる取り組みが早くから行われてきました。外国人材の受け入れが積極的に推進されているなか、横浜市でも横浜市国際交流協会 (YOKE) と市内11か所の国際交流ラウンジ、市民団体等が相談対応や日本語学習・生活支援を行っており、人権尊重の視点に立った総合的、継続的な多文化共生政策の実現が必要とされています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市泉区外国籍等区民相談事業実施要綱							
根拠・データ等	<p>過年度相談実績 (中国語・ベトナム語等)</p> <p>平成28年度 720件・728件</p> <p>平成29年度 713件・967件</p> <p>平成30年度 809件・988件</p> <p>令和元年度 837件・1,021件</p> <p>令和2年度 416件・854件 (4月16日～6月26日：休止)</p> <p>令和3年度 710件・1,097件</p> <p>令和4年度 881件・711件</p>							
事業スケジュール	<p>通年実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国語相談 毎週木曜10～16時 (12～13時を除く)、通訳2人</li> <li>ベトナム語等相談 毎週金曜10～16時 (12～13時を除く)、通訳1人及び相談員1人</li> </ul> <p>※相談員については難民事業本部との協定に基づき、無償で9～17時 (12～13時を除く) の間、対応します。</p>							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	泉区外国籍等区民相談事業		1,282	1,266	16
	細事業合計		1,282	1,266	16	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 室町 純也	係長 石渡 菜々	吉崎 基弥
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	福祉保健課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	泉わくわくプラン推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,262	0	0	0	0	2,262
令和5年度	2,046	0	0	0	0	2,046
増▲減	216	0	0	0	0	216

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,951	1,586
	市債＋一般財源	2,951	1,586
決算	事業費	3,895	1,574
	市債＋一般財源	3,895	1,574

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,800	1,900	1,900
2,800	1,900	1,900

事業概要 (アクティビティ)	地域の課題を地域で解決し、地域の支え合いによって誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせるまちをつくるため、地域住民、関係機関・団体、行政が協働で取り組む泉わくわくプラン（泉区地域福祉保健計画）を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
推進協議会、策定・推進検討会開催回数	単位	目標	4	4	4	7	4	4
	回	実績	3	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
推進イベント参加者のうち地域活動にとても関心を持った人の割合	単位	目標	50	55	60	65	70	70
	%	実績	48.9	56.8				
事業目的	<p>泉わくわくプラン（泉区地域福祉保健計画）は、地域に住む誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせるまちを目指し、地域住民と関係団体、公的機関（行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ）などが連携して地域の福祉保健の課題解決に協働して取り組み、身近な地域での支え合いの仕組みづくりを進めることを目的とした計画です。</p> <p>また、令和3年度からの第4期計画では、高齢者の生活を地域全体で支える体制づくりを目的とした「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた泉区アクションプラン」と一体的に計画を推進しています。これによって、身近な地域に関心を持つとともに、地域活動に参加する人が増えることにより、第4期計画の基本理念である「互いに支え助け合う！誰もが安心して暮らせるまち泉」を実現します。</p>							
背景・課題	<p>地域の課題を地域で解決し、地域の支えあいによって誰もが安心して暮らせるまちをつくるため、地域住民、関係機関、行政が協働で取り組む計画として、社会福祉法に基づき、平成17年度から泉区地域福祉保健計画を推進しています。</p> <p>計画に則り、様々な活動・取組を実施するにあたり、区民からは同計画のより一層の周知・理解の促進、協働のパートナーとしての行政からの支援・助言が求められています。</p> <p>第4期計画（令和3年度～7年度）の区民への周知・PRするとともに、区民、関係機関と協働して地域課題に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、第5期計画（令和8年度～12年度）の策定に向け、令和6年度は区計画の骨子策定の年にあたり、地域や関係機関の意見を聞きながら、策定に向けた議論を進めていく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、第4期横浜市地域福祉保健計画、泉区地域福祉保健推進協議会運営要綱、泉区地域福祉保健計画策定・推進検討会運営要綱							
根拠・データ等	第4期横浜市地域福祉保健計画、泉区地域分析結果報告書、泉区区民意識調査							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>17年度 第1期計画（12地区別計画）を策定</li> <li>18～20年度 地区別計画の推進</li> <li>21年度 第2期計画（区計画・地区別計画）の策定</li> <li>22～27年度 第2期計画の推進</li> <li>27年度 第3期計画（区計画・地区別計画）の策定</li> <li>28～29年度 第3期計画の推進</li> <li>30年度 第3期計画の中間振り返り</li> <li>元年度 第4期区計画の骨子策定</li> <li>3年度 第4期計画（区計画・地区別計画）の策定</li> <li>3～7年度 第4期計画の推進</li> <li>5年度 第4期計画の中間振り返り</li> <li>6年度 第5期計画の骨子策定</li> </ul>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	計画の推進	812	576
2	計画の周知・啓発	1,000	1,470	▲470	教材のデザイン委託と印刷費の減
3	民生委員・児童委員欠員地区活動支援事業	450	0	450	新規細事業のため

	細事業合計	2,262	2,046	216	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 有香	大井 翔	大山 翔子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	3
事業名称	泉区地域包括ケア推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,092	0	0	0	0	2,092
令和5年度	2,596	0	0	0	0	2,596
増▲減	▲504	0	0	0	0	▲504

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,535	2,076	2,092	2,092	2,092
	市債+一般財源	1,535	2,076	2,092	2,092	2,092
決算	事業費	1,738	2,049			
	市債+一般財源	1,738	2,049			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 総人口は減少するものの、高齢者人口は増加し続けるため、2025年に向けて医療・介護・介護予防・生活支援などを一体的に提供できるよう、横浜型「地域包括ケアシステム」構築に向けた泉区アクションプラン（以下、『泉区アクションプラン』という。）を推進し、高齢者が安心して暮らし続けられる地域づくりに取り組みます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
認知症サポーター養成者数 (累計)	単位	目標	15,884	16,500	18,100	18,800	19,500	20,200	20,900
	人	実績	16,498	17,422					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
在宅生活の不安 (認知症の方)「認知症に対する地域の理解」※横浜市高齢者実態調査	単位	目標	—	—	—	—	15.0	—	—
	%	実績	—	17.5					

**事業目的**  
 急激な高齢化の進展に対応するため、2025年に向けて泉区アクションプランの取組を地域住民、関係機関、関係団体、多様な主体、医療介護の専門職と連携し進めています。  
 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるために、「互いに支え助け合う！誰もが安心して暮らせるまち泉」を基本理念とし、  
 (ア)誰もがどのような健康状態であっても、自分らしく尊厳やいきがいをもちながら暮らすこと、  
 (イ)声かけ、つながり、見守りなど地域の支え合いで安心して暮らせる地域共生社会の取組の推進、  
 以上2点の実現を目指して、アクションプランに掲げる重点取組5分野を着実に推進します。  
 また、取組状況の評価・検証を行い、高齢者本人の社会参加促進や、地域でいきいきと暮らす仕組みづくりを行います。  
 加えて、高齢者の生活支援の充実を目指し、泉区独自の取組である多様な主体との協働を進める泉サポートプロジェクト※等を拡充し、担い手やインフォーマルサービスの増加につなげていきます。  
 さらに、認知症に対する正しい知識を持った方(＝認知症サポーター)を増やす取組とともに、区内の認知症を支えるご家族や支援者、地域の方に向けて、認知症の知識を深める普及啓発をしていくことで、地域での見守り体制を推進します。あわせて認知症の早期発見に向けた取組を進め、認知症予防・介護予防意識の向上を行います。  
 また、様々な活動に取り組む高齢者が増え、介護予防や見守りなどの地域での活動が盛んとなるよう、シニアクラブ(老人クラブ)の活動活性化への取り組みへ支援を行っていきます。

**背景・課題**  
 泉区の75歳以上の方の割合は、16.7% (令和5年3月末)と本市で5番目に高い状況です。また今後、85歳以上の方が2035年をピークに、2020年と比べて約2倍に増加することが予想されています。  
 85歳以上の方は医療・介護の必要な方が多く、今後、医療介護サービスの利用者数の増加が見込まれます。令和元年度泉区区民意識調査では、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活するために必要なサービスとして、約半数が「在宅で医療を受けられる仕組み」「ちょっとした困りごとに対する生活支援」が必要だと回答しています。このような現状から、急激な高齢化の進展に対応するため、2025年に向けて泉区アクションプランの取組を地域住民、関係機関、関係団体、多様な主体、医療介護の専門職と連携し進めています。令和6年度は、2025年を目前にし、地域包括ケアの構築に関する取組の評価等を行った上で、国や本市の方向性を踏まえ、地域包括ケアの深化・推進について検討を進める必要があります。  
 また、認知症基本法が公布されるなど、今後、認知症の方の増加も見込まれる中、地域での見守り体制についても推進する必要があります。地域の体制づくりには、認知症に対する正しい知識の幅広い普及啓発だけでなく、より近くで認知症の方を支えるご家族や支援者、地域の方の知識や理解を深めていくことも、地域の見守り力を高めるために必要です。あわせて、認知症の早期発見・早期対応のため、軽度認知障害(MCI)の方を把握し、早い段階から区民の認知症予防・介護予防意識を高めていく必要があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
 ・老人福祉法  
 ・介護保険法及び関係政省令  
 ・認知症基本法 (令和5年6月公布)

**根拠・データ等**  
**【根拠となる計画】**  
 ・横浜市中期計画2022年～2025年  
 ・第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画  
 ・よこはま保健医療プラン  
**【データ】**  
 ・横浜市人口ポータルサイト  
 住民基本台帳による令和5年3月末日時点 泉区75歳以上の方の割合16.7% 65歳以上の方の割合28.8%  
 ・令和4年度横浜市高齢者実態調査  
 在宅生活の不安の内容：認知症に対する地域の理解 17.5% (認知症の方)  
 ・令和元年度泉区区民意識調査

**事業スケジュール**  
 令和5年度 「泉区アクションプラン」の先行事例等の発信、泉サポートプロジェクトの取組拡充  
 令和6年度 「泉区アクションプラン」の5つの重点取組分野全体の評価・検証及びサービスの拡充  
 令和7年度 「泉区アクションプラン」に基づく地域包括ケアの推進及び重点取組分野全体の評価・検証結果に基づく取組の推進

**事業開始年度** 平成29年度



(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	わたしのアクション！推進事業	1,226	1,160	66
2	地域包括ケア人材育成事業	0	546	▲546	事業統合による減
3	認知症等地域支援事業	726	750	▲24	事業内容変更に伴う減
4	緊急時の支援	90	90	0	
5	高齢者社会参加支援	50	50	0	
	細事業合計	2,092	2,596	▲504	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	稲垣 純子	柏村 恵	小野瀬 夕湖

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
政策番号	7	施策番号	1	目	7	7	1
事業名称	健康づくり活動支援事業					予算区分	自主企画事業費

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,183	0	0	0	0	3,183
令和5年度	2,867	0	0	0	0	2,867
増▲減	316	0	0	0	0	316

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,610	2,458	2,867	2,867	2,867
	市債＋一般財源	2,610	2,458	2,867	2,867	2,867
決算	事業費	2,039	2,254			
	市債＋一般財源	2,039	2,254			

事業概要 (アクティビティ)	区民の最も大きな健康課題の一つである生活習慣病に着目し、区民の健康寿命を延ばすため、生活習慣(運動・食生活・口腔等)の改善について正しい情報の提供を行い、区民の健康づくり活動の継続を支援します。実施にあたっては、保健活動推進委員会や食生活等改善推進委員会と連携して行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
イベント来場者数及び動画視聴回数	単位	目標	250	1,000	1,800	2,100	2,400	2,700	3,000
	人	実績	-	1,374	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
特定健診受診率(健康よこはま21に基づく横浜市目標値)	単位	目標	40	40	40	40	40	40	
	%	実績	21	28.3	/	/	/	/	
事業目的	健康寿命の延伸のためには生活習慣の改善や特定健診及びがん検診などでの疾病の早期発見が重要となっており、すべての区民を対象に、乳幼児期から高齢期まで継続して健康づくりの支援をしていく必要があります。								
背景・課題	<p>泉区では特定健診受診率は市全体の中では高いですが、市の施策の目標値には及ばないことから、継続受診の啓発を進めていく必要があります。また、がん検診については胃がん・乳がん・子宮がん検診が市全体の中で低い状況となっており、受診に向けての啓発が必要となっています。</p> <p>食生活において、「バランスよく食べる」者の割合は全市で3位と高い傾向にあります。市の施策の目標値には依然及ばず、若い世代から実効性のある継続した支援が必要となっています。</p> <p>子どもの触率は平均よりも低いものの、更なる維持向上を目指して、養育者に対する歯科保健の意識向上を進めるほか、成人・高齢期における生活習慣病の重症化予防や受動喫煙防止などの啓発を進めていきます。</p>								
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、第2期健康横浜21、泉区地域福祉保健計画、横浜市がん撲滅対策推進条例								
根拠・データ等	横浜市健康に関する市民意識調査、国保データベースシステム、市衛生研究所健康データ分析、泉区健康づくり講座・働き・子育て世代への健康づくり講座、健康アップフェス等イベント時調査								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度：事業開始</li> <li>・平成21年度：がん検診啓発事業及び生活習慣改善事業開始</li> <li>・平成24年度：食習慣の改善事業開始</li> <li>・平成29年度：乳幼児健診時の保護者への健康づくり事業開始</li> <li>・平成30年度：健康づくり推進事業開始</li> </ul>								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活習慣改善・がん検診啓発事業	1,109	718	391
2	食習慣の改善事業	445	445	0	
3	働き・子育て世代への健康づくり事業	1,629	1,704	▲75	謝金単価見直し及び開催件数減による減
細事業合計		3,183	2,867	316	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 有香	係長 佐藤 修	前田 みづき
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	3
事業名称	障害児・者社会参加促進支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,428	0	0	0	0	1,428
令和5年度	1,299	0	0	0	0	1,299
増▲減	129	0	0	0	0	129

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,381	1,154	1,428	1,428	1,428
	市債+一般財源	1,381	1,154	1,428	1,428	1,428
決算	事業費	1,276	1,115			
	市債+一般財源	1,276	1,115			

事業概要 (アクティビティ)	障害の有無に関わらず、誰もが安心して生活することができる地域社会の構築に向けて、当事者・地域・自立支援協議会と行政が協働して取り組み、障害児・者や難病患者への理解を深め、社会参加促進を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
シールラリー参加事業所数	単位	目標	10	20	30	45	45	45
	箇所	実績	28	37				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区内事業所のうち、シールラリー参加により「障害の理解や障害者の社会参加が進んだ」と回答した	単位	目標	25	40	60	70	70	70
	パーセント	実績	70	70				
事業目的	「第4期横浜市障害者プラン策定に向けたニーズ把握調査」では、日常生活での困りごととして、障害の種類によっては5割前後の人が「周囲の理解が足りない」と答えています。障害への理解を広めるきっかけとして、身近にある障害福祉事業所での当事者の活動の機会に就いていただく機会を設定し、障害への理解が浸透することで、障害児・者の社会参加が促進され、障害の有無にかかわらず、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の構築へとつながります。							
背景・課題	第4期横浜市障害者プラン策定に向けたニーズ把握調査において、日常生活での困りごととして、身体障害28.9%、知的障害57.9%、精神障害49.0%、難病38.7%の人が「周囲の理解が足りない」と答えています。また、令和元年度泉区市民意識調査では、地域で障害者福祉保健に関する取組が進んでいると「思う」との回答は2割前後しかなく、第4期泉区地域福祉保健計画では「互いに支え助け合う！誰もが安心して暮らせるまち泉」を基本理念に、障害児者を含めたサポートが必要な方々の理解と支援の推進を掲げています。これらのことから、障害の有無にかかわらず、誰もがお互いを尊重し合う地域共生社会を目指し、疾病や障害に対するより一層の理解促進に努めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、難病の患者に対する医療等に関する法律、横浜市難病相談事業実施要綱							
根拠・データ等	【根拠となる計画】 ・第4期横浜市障害者プラン ・第4期泉区地域福祉保健計画 【データ】 ・第4期横浜市障害者プラン策定に向けたニーズ把握調査：生活の中での困りごとの有無：周囲の理解が足りない36.9%（全体） ・手帳等所持者数（令和4年度末時点：泉区）身体障害：4,637人 知的障害：1,846人 精神障害：2,040人 難病：1,231人 ・シールラリー参加事業所/参加者アンケート 区内76か所の通所事業所のうち37事業所が参加。想定より多くの来客があり事業所を知っていただくきっかけになったなどの声が聞かれました。また、延べ2,557人の市民の方が参加し、近くに福祉事業所があることを知った、こどもと楽しく回った、ラリーをきっかけに事業所へ訪れやすくなった、毎年楽しみにしている続けてほしい、などの感想が寄せられました。							
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 令和2年度 泉ふれあいシールラリー開始							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉ふれあいシールラリー	1,232	1,089	143
2	自主製品等販売活動支援事業	170	170	0	
3	難病支援	26	40	▲14	開催回数実績による減
細事業合計		1,428	1,299	129	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 稲垣 純子	係長 小出 創	小出 創
------------------------------------	-------------	------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	いずみっこ子育て支援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,910	0	0	0	0	1,910
令和5年度	2,005	0	0	0	0	2,005
増▲減	▲95	0	0	0	0	▲95

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,979	1,859	1,742	1,742	1,742
	市債＋一般財源	1,979	1,859	1,742	1,742	1,742
決算	事業費	1,672	1,655			
	市債＋一般財源	1,672	1,655			

事業概要 (アクティビティ)		養育者が地域で孤立することなく安心して子育てができることを目指し、講座や教室を開催するとともに、子育てに関する情報を発信することで子育てしやすい環境を整えます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
赤ちゃん教室開催回数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	回	実績	80	100	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
赤ちゃん教室に参加して安心して子育てできると感じている人の割合	単位	目標	-	-	-	100	100	100	100
	%	実績	-	-	/	/	/	/	/

事業目的	<p><b>【事業目的・効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パパ・ママ子育て支援事業 出産を控える方に対する講座と、養育者を対象とした教室を実施し、子育てへの具体的なイメージを持ってもらうことで、育児不安の軽減を図ります。また、参加者同士がつながりをもつことで、地域で孤立することなく安心して子育てできる環境をつくります。</li> <li>・乳幼児健診保育サポート事業 乳幼児健診は、専門職との相談を通じて様々な子育て支援に関する情報を得られる場ですが、きょうだい児がいることで、集団で実施される乳幼児健診の受診自体を控えてしまうことや、きょうだい児を連れてくることで集中して相談できない可能性があります。そのため、健診会場に保育協力者を配置することで、きょうだい児を連れてきた養育者が安心して健診を受けるとともに、自身の悩み等について集中して相談できる環境を整えます。</li> <li>・子育て支援情報提供事業 インターネット上での情報発信を強化することで、出産を控える方や養育者に対し、行政からの最新の情報を発信することができます。また、それらの情報を窓口や訪問時にも活用することで、対面での相談においても効果的な情報提供を行います。</li> </ul>
背景・課題	<p>核家族化や都市化により家庭での養育力が低下するとともに、親族や近隣住民からの支援や子育てに関する知識も得られにくい状況にあります。また、養育者同士の関わりや近隣住民と直接交流する機会も減り、養育者が孤立しやすい環境になっています。このような状況から、子育ての知識や情報を得るためにインターネットを活用する養育者が増える一方、あふれる情報の取捨選択が難しい養育者もあり、育児不安を募らせることが懸念されます。</p>
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、横浜市中期計画、第4期泉区地域福祉保健計画、横浜子ども・子育て支援事業計画

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度実施 泉区子育てアンケート（0～3歳児を育児している方933名を対象に実施） 〈居住年数〉約50%が居住年数5年未満で結婚や出産を機に転入 〈子育てに関する情報収集の方法〉68.9%…ホームページ(ウェブサイト) 19.6%…SNS</li> <li>・泉区出生数(男女別人口動態) (実績推移) 30年度1,061人、令和元年度1,020人、2年度992人、3年度965人、4年度959人 ・「自分の子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をした経験」がない人(横浜子ども・子育て支援事業計画) 〈ない人〉平成25年度…74.1% 平成30年度…74.4%</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度事業開始</li> <li>・令和3年度…いいKAGENな子育てプレクラス実施</li> <li>・令和3年度…地域子育て支援拠点との協働による子育てガイドブック作成の実施</li> <li>・令和4年度…ウェブサイト上での子育て情報発信強化の実施</li> <li>・令和4年度…区役所来庁者向けのタブレット機器導入</li> <li>・令和5年度…モニター等を活用した窓口での情報発信強化の実施</li> </ul>
事業開始年度	平成21年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	パパ・ママ子育て支援事業	1,066	1,034
2	乳幼児健診等保育サポート事業	502	418	84	1回あたりの受診者数が増加することに伴い、配置人数を増やすことに伴う増

細事業(事業内訳)	3	子育て支援情報提供事業	342	553	▲211	備品購入完了及び既存品を活用することによる減
	細事業合計		1,910	2,005	▲95	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 中澤 智	係長 藤澤 美穂		西舘 香澄	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	01	施策番号	02
事業名称	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,120	0	0	0	0	3,120
令和5年度	2,325	0	0	0	0	2,325
増▲減	795	0	0	0	0	795

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,266	1,846
	市債+一般財源	2,266	1,846
決算	事業費	2,359	1,799
	市債+一般財源	2,359	1,799

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,465	1,465	1,465
1,465	1,465	1,465

事業概要 (アクティビティ)	子どもと養育者が安心して地域社会で生活ができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない、孤立しない子育て支援の充実を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
子育て応援マークを初めて身に付け、地域で子育てを応援している人及び子育てを実践している人	単位	目標	1,300	3,300	6,000	6,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	1,300	3,300					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
児童虐待重篤事例発生件数(大きく傷ついていた子どもの数)	単位	目標	0	0	0	0	0	0	
	人	実績	0	0					
事業目的	<p>【事業目的】 児童虐待を未然に予防するためには子育て世代の不安や悩みを受け止め、傾聴するきめ細やかなサポートが重要であり、地域住民の子育て支援力を高めることが求められています。地域住民の子育て支援への参加を促し、身近に相談できる人材及び場を拡充することで孤立しない子育て支援の充実を図ります。また、児童虐待についての啓発を継続的に行うことで、地域における児童虐待発生時の迅速な対応と、的確な支援ができる仕組みを構築します。「叩いてしまう」等養育に不安のある養育者について心理職による面接を行うことで、子育てにおける不安や負担軽減につなげます。</p> <p>【効果】 地域で子育て支援に参画する区民を増やし、子育て支援の活動を拡充し満足度を高めることで、地域で孤立した子育てををする世帯の減少につながります。さらに、児童虐待の研修や事例検討等を通じ、地域で児童虐待の対応・支援を主体的に行えるようになり、その後も支援者として関わることができるようになることで、重篤な事例の発生を未然に防ぐことにつながります。心理職による面接で養育者の子育ての不安や負担が軽減することで、虐待の発生予防につながります。</p>								
背景・課題	少子化や核家族化の進行による子育てに関する支援者の不在や、地域との結びつきの減少により、孤立した子育てをせざるを得ない子育て世帯が増加しています。全国的に児童虐待対応件数が増加していますが、背景には孤立した子育てや、生活の困窮などの課題を抱えている状況があります。								
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、横浜市子供を虐待から守る条例、横浜市中期計画								
根拠・データ等	孤立群 …… 泉区 子育てアンケート 34.3% (令和元年度 泉区子育てアンケート) 核家族化率 …… 横浜市 1世帯当たり世帯員人数 2.14人 (令和2年国勢調査 人口等基本集計) 児童虐待件数 …… 横浜市 令和2年度 12,554件 令和3年度 11,480件 令和4年度 13,140件 (令和5年度 横浜市記者発表資料) 子どもの貧困率 …… 横浜市 世帯に含まれる子どものうち、貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合 5歳児 6.1% 小学5年生 7.8% 中学2年生 6.9% (令和2年度 横浜市こどもの生活実態調査調査)								
事業スケジュール	令和元年度：子どもの虐待予防事業及び子育て支援力向上事業を開始 令和2年度：社会福祉職による専門相談日の設置、地域の子育て支援力向上検討会の開催、子育て応援サポーターの活動開始 令和3年度：サポーター新規育成・フォローアップに関する委託、地域の子育て支援力向上検討会の開催 令和4年度：エリア別要保護児童対策地域協議会の開催、地域の子育て支援力向上事業PR動画作成、応援マーク作成・配布、ヒント集の作成 令和5年度：エリア別要保護児童対策地域協議会の開催、子育て応援マーク配布場所の増加・PR動画作成、心理職による養育者面接 令和6年度：エリア別要保護児童対策地域協議会の開催、子育て応援マーク配布場所の増加、心理職による養育者面接、子育てに関する実態調査の実施								
事業開始年度	平成21年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域の子育て支援力向上事業	2,570	1,487	1,083
2	子ども虐待予防事業	550	838	▲288	心理相談の開催回数見直しによる減
細事業合計		3,120	2,325	795	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中澤 智	係長 藤澤 美穂	石川 知恵美
------------------------------------	------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	2
事業名称	保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,366	0	0	0	0	1,366
令和5年度	1,369	0	0	0	0	1,369
増▲減	▲3	0	0	0	0	▲3

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,269	1,369
	市債＋一般財源	1,269	1,369
決算	事業費	1,056	1,328
	市債＋一般財源	1,056	1,328

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,366	1,366	1,366
1,366	1,366	1,366

事業概要 (アクティビティ)	保育施設等は園児の保育のみでなく、地域における子育て支援の推進も求められています。保育の質の向上を図るとともに保育ニーズへの丁寧な対応、保育施設や子育て支援機関等との連携による一体的な子育て支援を進めることで、待機児童ゼロの継続や保育の必要性が高い保留児童の解消につなげていきます。																	
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
保育施設等利用児童数	単位	目標	-	-	4,500	4,500	4,500	4,550	4,550									
	人	実績	4,411	4,318	/	/	/	/	/									
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
待機児童数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0									
	人	実績	0	0	/	/	/	/	/									
事業目的	<p>継続的に待機児童ゼロ及び保育の必要性が高い保留児童解消を実現するため、多様化する保育ニーズにきめ細かく対応できるよう効果的な情報発信が必要です。 なかでも4月入所に合わせたイベントでは、区と保育施設・幼稚園が連携し、企画段階から一緒に検討し、準備、運営まで進めることで、保育施設等相互に顔の見える関係が構築でき気軽に情報交換できるようになり、保育の質の向上につながっています。</p> <p>また、保育施設等を利用しない方やこれから保育施設等へお子様を預け新生活を迎えられる方に対しても、地域の子育て支援事業者等と連携し、さまざまな子育て支援情報を発信することで、安心して子育てできる環境作りにつなげていきます。</p>																	
背景・課題	平成25年度以降待機児童ゼロを継続しており、保育の必要性が高い保留児童の解消が課題となっています。 令和5年4月時点にて泉区では、待機児童数が0人、保留児童数が119人となっています。																	
根拠法令・方針決裁等	横浜市子ども・子育て支援事業計画																	
根拠・データ等	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">【待機児童数】横浜市 / 泉区</td> <td style="width: 50%; border: none;">【保留児童数】横浜市 / 泉区</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">令和2年4月 27人 / 0人</td> <td style="border: none;">3,421人 / 121人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">令和3年4月 16人 / 0人</td> <td style="border: none;">2,842人 / 124人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">令和4年4月 11人 / 0人</td> <td style="border: none;">2,937人 / 120人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">令和5年4月 10人 / 0人</td> <td style="border: none;">3,223人 / 119人</td> </tr> </table>								【待機児童数】横浜市 / 泉区	【保留児童数】横浜市 / 泉区	令和2年4月 27人 / 0人	3,421人 / 121人	令和3年4月 16人 / 0人	2,842人 / 124人	令和4年4月 11人 / 0人	2,937人 / 120人	令和5年4月 10人 / 0人	3,223人 / 119人
【待機児童数】横浜市 / 泉区	【保留児童数】横浜市 / 泉区																	
令和2年4月 27人 / 0人	3,421人 / 121人																	
令和3年4月 16人 / 0人	2,842人 / 124人																	
令和4年4月 11人 / 0人	2,937人 / 120人																	
令和5年4月 10人 / 0人	3,223人 / 119人																	
事業スケジュール	平成18年度 「幼稚園・保育園フェア」（現在の「いずみっこひろば」）として事業開始 21年度～ 職場復帰講座実施 23年度～ 保育園地域支援事業開始 26年度～ 保育サービス等の情報発信開始																	
事業開始年度	平成23年度																	

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育施設・幼稚園協働による保育施設PR事業	355	355	0
2	保育園地域支援事業	279	258	21	事業移管による増
3	職場復帰講座	96	96	0	
4	保育サービス等の情報発信	636	660	▲24	事業手法の見直しによる減

	細事業合計	1,366	1,369	▲3	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	朝倉 恭史	係長	鈴木 義教	木村 有希



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	こども家庭支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	1 施策番号
事業名称	元気に育て！子育て子育て応援事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,318	0	0	0	0	1,318
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,318	0	0	0	0	1,318

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	808	808	808
	市債+一般財源	0	0	808	808	808
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	地域の子育て支援の事業への利用促進及び活動の充実を図ることにより、泉区での子育て、子育てを応援します。また、学校等に悩みを抱えている児童生徒とその保護者の支援及び不登校児童生徒を支援している事業者の活動を支援します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
シールラリーへの参加者数	単位	目標	0	0	0	400	500	500	500
	人	実績	0	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
シールラリーを通じて、継続して泉区で子育てをしていきたいと思った人の割合	単位	目標	0	0	0	100	100	100	100
	%	実績	0	0	/	/	/	/	/

事業目的	これから泉区で子育てをしていく養育者に対し、地域で活動する子育て支援に関わる資源の認知度を向上させ、実際にその会場へ足を運び、地域とつながるきっかけ作りを行います。その上で、地域の支援を知ることで、泉区での子育てのしやすさを実感してもらい、泉区での継続した子育てを応援します。 併せて、実際に活動する子育て支援のグループに対し、泉区での子育て支援を担っていただいていることへの感謝の気持ちを伝えるとともに、プレゼントを贈呈することで活動を充実させることも目的とします。 また、悩みを抱えている不登校児童生徒とその保護者の自立を支援し、相談先の選択肢を増やすため事業者支援を行います。
------	---

背景・課題	令和元年度に実施した泉区子育てアンケートにおいて、地域の子育て情報で最も知りたいものとして、【親子で行ける場所】という回答が最多であり、また、各地域で開催されている子育てサロンや地域ケアプラザのイベント等に参加したことがある方の割合がそれぞれ40%に満たないという結果が出ているため、より一層活動の認知度向上及び利用促進が求められています。 さらに、泉区での子育て支援グループの多くは、行政からの経済的支援を受けずに自主的に活動しており、区としてその活動への感謝の気持ちを十分に伝えきれていない現状があります。併せて、こども自身や保護者に向けても、泉区での子育てのモチベーションとなるよう、区として応援のメッセージを届ける機会が必要であると考えます。 また、不登校児童生徒は全国的に増加傾向にあり、社会問題化しているひきこもり対策へ早期対応の側面があります。児童生徒の社会的自立を目指し、学校だけでなく地域の居場所を充実させ、不登校児童生徒や保護者の相談先の選択肢を増やす必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市中期計画、第4期泉区地域福祉保健計画、横浜市子ども・子育て支援事業計画、泉区区政運営方針
------------	---

根拠・データ等	<p>【令和元年度実施 泉区子育てアンケート (0～3歳児を育児している方974名から回答)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育てしやすいまちになるために必要なもの：子どもを遊ばせる場がある (41.9% (最多))</li> <li>地域の子育て情報で、最も知りたいもの：親子で行ける場所 (49.9% (最多))</li> <li>地域の子育て支援を利用したことがある方の割合             <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の子育てサロン：37.6%</li> <li>地域ケアプラザのイベントや教室：35.2%</li> <li>地域のボランティアがやっている公園遊び：17.4%</li> <li>親子サークル：14.3%</li> <li>自治会・町内会のイベント：47.0%</li> </ul> </li> </ul> <p>【実績数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度 4か月児健診対象者数：993名</li> <li>令和4年度 こんにちは赤ちゃん訪問対象者のうち、第一子の人数：474名</li> </ul> <p>【不登校児童生徒関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校理由別長期欠席者数 令和3年度泉区295名 (小中学校合計)</li> <li>小学校 (16校)・・・児童数7,248名中 不登校児童数99名 出現率 (1クラス) 0.55</li> <li>中学校 (7校)・・・児童数3,948名中 不登校児童数196名 出現率 (1クラス) 1.99 (令和3年度横浜市統計)</li> <li>ひきこもり状態のある人で不登校経験がある人は30.6% (平成28年度内閣府調査)</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	令和6年度：シールラリー、プレゼント事業及び不登校・ひきこもり事業者活動支援事業開始
事業開始年度	令和6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	お出かけ応援シールラリー		660	0	660
2	子育て支援グループの活動充実支援事業		509	0	509	新規事業のため

細事業(事業内訳)	3	不登校・ひきこもり事業者活動支援事業	149	0	149	新規事業のため
	細事業合計		1,318	0	1,318	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中澤 智	係長	加藤 翔	宮里 麗実

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	泉区	福祉保健課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	01 施策番号 04
事業名称	子育て応援区役所の環境整備事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,053	0	0	0	0	2,053
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,053	0	0	0	0	2,053

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	乳幼児健診などで区役所に訪れるこれから子育てを始める世帯を対象として、子育てや泉区の魅力に関する情報を発信し、子育て世帯の安心感や区民の定住促進につなげていきます。また、「子育てに優しいまち泉区」を子育て世帯の方々に実感してもらうため、福祉保健センターについて、子連れの来庁者にも優しい環境の整備します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
乳幼児健診受診者数	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	3,064	2,985	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
乳幼児健診時に、子育て支援に関する情報を十分に得られたと感じた人の割合	単位	目標			100	100	100	100
	%	実績			/	/	/	/
事業目的	<p>これから子育てを始める世帯が安心して泉区で子育てできるよう、子育てに関する不安や困りごとの相談先や子どもが遊べるイベントやサロンなどについて情報提供することが必要です。区役所は、乳幼児健診等の機会にこれから子育てを始める世帯が多く訪れる場所であり、保護者に必要な情報を提供する場として効果的に考えられます。そのため、福祉保健センターと区民ホールを活用し、情報発信機能を強化します。</p> <p>さらに、こうした機会を捉え、泉区が目指す「子育てに優しいまち泉区」を子育て世帯に実感してもらうためには、子連れの来庁者にとって優しい環境を整備することが必要です。そのため、福祉保健センターが子どもと保護者にとって安心していられる空間となるよう、環境改善や設備の機能充実を図ります。</p>							
背景・課題	<p>区民のニーズや市の施策の変化に伴い、これから子育てを始める世帯に伝えるべき情報も変化しています。伝えるべき情報の優先順位やニーズの高さを精査することとあわせて、効果的に伝えるためデジタルサイネージ等、視覚的に目を引く媒体で情報を提供する等、見せ方の工夫や環境整備が必要です。</p> <p>また、福祉保健センターは、内装や設備等の老朽化が進んでおり、またトイレの設備についても子連れで訪れた区民にとって充実しているとは言えません。乳幼児健診等で訪れる方が「子育てに優しいまち泉区」を子育て世帯に実感してもらうためには、福祉保健センターの環境、設備面に課題があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市保健所及び福祉保健センター条例							
根拠・データ等	<p>令和4年に政策局で実施した「子育て世帯アンケート調査」では、「ご自身のライフスタイルにおいて、重要だと思うもの」の質問について「気持ちにゆとりのある生活」という回答が77.6%と最も高い割合となっています。気持ちにゆとりを持ってもらうためには、保護者が抱える子育てに関する不安や困りごとについて、区役所をはじめとする各種相談窓口や子育てサロン等の情報交換ができる場を活用していただくことが一助になると考えられます。これから子育てを始める世帯に対しては、まずはこうした取組や情報を知ってもらう必要があります。</p> <p>また、同じく令和4年度に政策局で実施した「横浜市外転出者・市内転入者意識調査」においては、未就学児を含む世帯の「賃貸から持ち家に変更する世帯」の割合は45%を占めており、こうした世帯は住居変更後は長期的に住み続ける可能性が高く、定住に繋がる重要なターゲット層です。同調査では、未就学児を含む世帯は「子育て・教育環境」を特に重視していることも示しており、泉区の子育て支援に関する取組や子どもが遊べる場所など、子育てに関する泉区の魅力を伝えることは、子育て世帯の定住促進にもつながります。</p>							
事業スケジュール	令和6年上半  デジタルサイネージ稼働、福祉保健センター環境改善							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	福祉保健センター情報発信強化事業	359	0	359
2	福祉保健センター環境改善	1,594	0	1,594	
3	区民ホール活用事業	100	0	100	
細事業合計		2,053	0	2,053	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 有香	係長 大井 翔	大井 翔
------------------------------------	-------------	------------	------